

案件要約表 (F/S)

作成 1988 年 3 月
改訂 1995 年 3 月

ASE THA/S 317/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト又はエリア	東北部地域			1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	東北部道路網整備計画 (フェイズII)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000 US\$1=20バート)	1) 42,155	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	1) 新設・改良 計502.1km: 1) A. Khong ~ J.R.2180 46.8km; 2) A. Chonnabot ~ B. Dong Han 24.0km 3) A. Nam Phong ~ B. Nong Tum 28.0km; 4) B. Lao(J.R.210) ~ B. Tha Yom 40.7km 5) B. Huai Koeng ~ A. Kumphawapi 14.2km; 6) A. Nong Han ~ A. Kumphawapi 34.3km 7) A. Sawang Daen Din ~ A. Song Dao 19.1km; 8) A. Selaphum ~ B. Kham Phon Sung 46.3km 9) B. Na Suang ~ B. Na Yia 13.6km; 10) A. Maha Chana Chai ~ A. Kho Wang 24.5km 11) B. Som Poi Noi ~ B. Muang Mak 28.4km; 12) A. Chom Phra ~ B. Nong Khawao 31.1km 13) A. Parakhon Chai ~ A. Krasang 47.1km; 14) B. Nong Pha Ong ~ A. Nong Ki 52.6km 15) A. Si Khui(J. R. 2) ~ A. Chok Chai 51.4km. 2) 修繕8路線 計90km: 16) A. Sikhui ~ A. Dan Khun Thot 19km; 17) A. Prathai ~ A. Khok Chik 10km; 18) A. Kalasin ~ B. Lum Chai 10km; 19) A. Pak Thong Chai ~ J.R.2 13km; 20) B. Nam Kong ~ A. Si That 8km; 21) A. Chokchai ~ A. Khonburi 10km; 22) B. Wat ~ A. Kong 10km; 23) Nakhon Ratchasima ~ A. Chokchai 10km 提案プロジェクト予算は、18億3,922万バート (内貨分5億1,398万バート、外貨分13億2,524万バート)。			(状況) 本調査終了後、詳細設計が実施され、日本 (OECF)、世銀の融資が決定済み。1988年11月 OECF L/A締結 40.85億円 (ハイウェイセクタープロジェクト) OECF融資*のうち、10.08億円が東北部の7路線 (235.1km) の新設・改良にあてられる。他の新設・改良事業および修復事業は、世銀融資と国内資金で実施される (一部の工事は既に開始。) 1)借については、コンサルティング・エンジニアリング・サービスに当たるコンサルタント選定のためのショート・リスト作成済み。1990年4月工事開始。事業内容: ①東北タイ-6路線計204km、中部タイ-3路線計64kmのアスファルト舗装、老朽化橋梁の架け替え、道路拡張・改修 ②施工監理 借款対象は外貨資金全額 1993年5月 OECF L/A締結 21.84億円 (ハイウェイセクタープロジェクト(2)) 事業内容: 東北部、中部タイの県道1路線地方道2路線 (平成3年度在外事務所調査) 世銀融資: 1990年 L/A締結 約20億円 予定工期: 1988年~1994年 (平成4年度現地調査) 本件工事に対するOECF融資は4億7,251万バート (内貨・外貨比率50:50)、世界銀行融資は4億648万バート (L/A: IBRD2894 - TH. 1988.2.11締結、内貨・外貨比率50:50)、DOH予算は4億2,504万バート。 資金源別実施路線及び実延長は、OECFが新設・改良: 3) 28.0km, 4) 40.7km, 5) 14.2km, 6) 34.3km, 8) 46.3km, 10) 24.5km, 13) 47.1km。世界銀行が新設・改良: 2) 24.0km, 11) 28.0km, 15) 52.0km; 修繕: 16) 48.0km, 18) 28.0km。DOHが新設・改良: 1) 30.9km, 7) 19.2km, 9) 11.7km, 12) 31.5km, 14) 53.0km; 修繕: 17) 35.3km, 20) 8.1km, 21) 27.8km, 22) 18.7km, 23) 26.7km。未実施は修繕の19)。 (以上の番号は左記「主要事業内容」の路線番号に対応)、総実施済みリンク延長は新設・改良: 485.4km, 修繕: 192.6km。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		8. S/W締結年月					1984 年 3 月
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	(株) 片平エンジニアリング・インターナショナル 日本工営 (株)	4. フィージビリティとその前提条件	有 EIRR ¹⁾ FIRR ¹⁾ 2) 2) 2) 3) 3) 3)		
6. 相手国の担当機関	運輸通信省道路局 Ministry of Communication Department Highways	7. 調査の目的	新設・改良および修繕路線のフィージビリティ調査	条件又は開発効果	直接効果 1) 道路利用者費用の削減 2) 農産物付加価値の増大 3) 維持修繕費の削減 社会インパクト 1) 行政機関へのアクセスの改善 2) 教育水準の改善 3) 医療サービスの改善 4) 所得格差の是正 * 1位5路線のEIRRは、2) 22.2%、15) 19.7%、14) 19.2%、13) 17.1%、8) 15.7%		
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1984.6-1985.7(11ヶ月) 延べ入月 国内 57.56 現地 5.00	11. 付帯調査・現地再委託		5. 技術移転	1) OJT: カウンターパートに調査手法のセミナー実施。 2) 研修員受け入れ: JICA研修に参加したカウンターパートにF/S手法を指導。 3) 現地コンサルタントの活用: 交通量調査、調査、地質調査、たわみ測定等に活用。 4) 機材供与及び指導: 燃料消費率により舗装の路面状況と年費の関係を調査しその手法を指導		
12. 経費実績	総額 194,238 (千円) コンサルタント経費 183,479	12. 経費実績		3. 主要情報源	①、②、③、④		

外国語名 Road Development in the North - Eastern Region (Phase 2)

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成 1988年 3月
改訂 1994年 3月

ASE THA/S 315/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	レムチャパン地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	船舶修理ヤード建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=169.40円	1) 40,000 2) 3)	内貨分 外貨分	1) 15,000 2) 3) 25,000		
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主な事業内容	(状況) フィージビリティが低いため中断。 Hong Kongの船会社 INTERNATIONAL MARITIME CARRIES LTD. およびタイ国船会社 UNITED THAI SHIPPING CORPORATION LTD. および本邦造船会社名村造船所がジョイントベンチャーの形でレムチャパン地区にて同国 Port Authority of Thailandより敷地を借入して修繕設備を建設・運営するべく計画実施中。 当該修繕設備の計画については、JICAのF/Sが参考となっている模様。 (平成5年度在外事務所調査) 投資に対する十分な収益が認められなかったため、上記の企業はプロジェクトをキャンセルした。 大型船舶は現在シンガポールで修繕を行っている。				
4. 分類番号		内容 規模 ドライドック 175m×28m×11.1m					
5. 調査の種類	F/S	・敷地 300m×300m=90,000立方mの埋立造成による新修理造船所建設 ・係船岸壁 150m					
6. 相手国の担当機関	投資委員会 Board of Investment	その他船舶修理に必要な施設 設計計画：工事準備着手 1986年1月 工事開始 1987年9月 採業開始 1990年1月 建設完了 1990年3月					
7. 調査の目的	タイ国船舶修理産業発展のため修理ドックヤード建設についてフィージビリティを確認する。						
8. S/W締結年月	1982年 10月	計画事業期間	1) 1986.1-1990.3 2) 3)				
9. コンサルタント	(財) 海外造船協力センター	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 11.40 2) 3)	FIRR 1) 5.80 2) 3)	2. 主な理由	
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1984.7-1985.5(11ヶ月) 延べ人員 51.00 国内 28.00 現地 23.00	条件又は開発効果	[IRRの前提条件] 同国貿易貨物の約10%を輸送している同国船舶の輸送伸び率を、同国GDP総貿易量、船型等を考察し仕事量、造船所の規模を算出した。 [開発効果] これまで同国の船舶修理産業が国内需要を十分に賄っていないことから、本プロジェクトが国内海運整備に果たす役割は大きい。 同国の主要造船所は全てチャオプラヤ河沿岸にあり、またバンコック市内にあることから、施設の拡大が不可能となっている。 現状では5,000トンまでしか対応出来ないことから、本PROJECTによるドックヤード建設されると20,000トン型船舶の修理が可能となる。				
11. 付帯調査・現地再委託		(平成5年度国内調査)					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	146,390 (千円) 158,523	5. 技術移転	1) 研修員受け入れ：カウンターパート1名に対し造船所の視察を行なった。 2) 現地コンサルタントの活用：地質調査、海上ボーリング			3. 主な情報源 ①②	

外国語名 Establishment of a Large Repair Shipyard

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

ASE THA/A 310/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア				1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	穀物貯蔵施設整備拡充計画 (Phase II)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=¥202.83=21.6)	1) 42,129	内貨分	1) 2) 3) 21,167		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	2) 外貨分	20,962		(状況) 1986年、タイ国政府は米穀流通に関する政策を大幅に変更し、従来の指定価格による政府の買入を廃止した。このためPWO（公共倉庫機構）の事業規模が急激に縮小した。一方、東南部のレムチャパン港にDeep Sea Portをナショナル・プロジェクトとして計画し、その後背地に農産物集荷・加工・輸出の総合施設をつくる計画が進行中である。この中に、倉庫機能を備えた米の船積設備をつくる計画も一時検討されたが、現在その具体化には至っていない。米の輸出は従来からバンコックのRiver Portで行っており、民間による近代設備の建設が現在も行われている。 いずれにしろ、1989年に570万トンの米を輸出したことが示すように米輸出の重要度は高く、米穀流通の合理化と市場流通機能の近代化は、官・民の両レベルで強く望まれている。 (平成5年度在外事務所調査) 中止の理由：米の輸出に他の政府機関も関わるようになってきたため、米の輸出におけるPWOの役割が低下した。 (平成6年度国内調査) 情報なし。	
4. 分類番号		①倉庫施設 : 16ヶ所 (計215,000ton 貯蔵可能)					
5. 調査の種類	F/S	②輸出用米穀の調整、船積設備 : 2ヶ所 (河川港及び海港)					
6. 相手国の 担当機関	商業省公共倉庫機構 Public Warehouse Organization	③穀物調製設備 : 6ヶ所					
7. 調査の 目的		④貯蔵技術改善訓練センター					
8. S/W締結年月	1983年 12月	* 上記予算は1984年12月価格ベース					
9. コンサルタント	海外貨物検査(株) (株)三和コンサルタンツ	計画事業期間	1) 2) 3)				
10. 調査団	団員数 : 11	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 12.00 2) 13.10 3)	FIRR 1) 2) 3)		
	調査期間 : 1984.2-1985.6(7ヵ月)	条件又は開発効果					
	延べ人員 国内 : 40.66 現地 : 19.74 : 20.92	[条件] ①人材の確保 ②適切な管理と運営 ③他機関との協力による研究開発 [開発効果] ①PWOが行う公共的事業の拡大。 ②政府の米価政策を支援し、生産者初価格、消費者米価の長期的安定をもたらす。 ③米穀市場貯蔵施設拡充による物流の調整と合理化。 ④輸米の品質向上、船積能力拡大による既存市場の保持と新市場の開拓。 ⑤貯蔵中に発生する損失の減少。 ⑥農協、農業協同組合銀行(BAAC)など公共機関への倉庫スペース貸与による活動支援。 ⑦倉庫の季節別利用状況に応じ、空スペース貸与及び付属設備活用による他の農産物流通に対する利便性供与。					
11. 付帯調査・ 現地再委託		* 上記 EIRRの 1)は、河川港コンポーネント、2)は、海港コンポーネント					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	122,940 (千円) 114,782	5. 技術移転					
					2. 主な理由 タイ政府は、米の流通を基本的には民間に委ねる政策をとっており、関係施設整備についても民間投資に期待している現状である。		
					3. 主な情報源 ①、②		

外国語名 Comprehensive Storage Facilities Development Project (Phase II)

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

ASE THA/A 311/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	サカエ克蘭川流域 (中央チャオプラヤ平野の西北部、総面積6,300平方Km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	サカエ克蘭川流域灌漑計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=B 27)	1) 107,226	内貨分	1) 35,144 2) 3) 外貨分 72,082		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容				(状況) プロジェクトの早期実現のため、王室灌漑局は環境影響評価を実施した。 (平成5年度現地調査) 本計画のアップパーメフォンダムは有効貯水量が230MCMで、事業規模から大型プロジェクトに分類されるため環境評価調査が事業化の前提となっている。このため王室灌漑局はチェンマイ大学に依頼して環境評価調査が1993年12月に終了している。先方機関は第20次OECPローン要請を検討している。 (平成6年度国内調査) 開発調査後、ダムサイトが国立公園地域に指定されたため、環境調査が実施された。環境調査は1993年12月に完了したが、既に10年近い年月が経過したため、近くOECPによるSAPROF調査が実施されることになっている。	
4. 分類番号		Pre-F/Sでメウオン灌漑計画地区を選定。 ①灌漑面積 : 46,700ha ②アップパー・メウオンダム : ロックフィルタイプ 堤高57m、堤長794m ③灌漑施設 用水堰 : 2ヶ所 用水路 : 幹線76.7Km、支線285.2Km 排水路 : 204.2Km					
5. 調査の種類	F/S	* 計画事業期間は7年間					
6. 相手国の担当機関	農業協同組合省王室灌漑局 Royal Irrigation Department, Ministry of Agriculture and Cooperatives						
7. 調査の目的	サカエ克蘭川流域の灌漑計画プレ・フィージビリティ及びフィージビリティ調査						
8. S/W締結年月	1984年 7月	計画事業期間		1) 2)	3)		
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)協和コンサルタンツ 日本技研(株)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 13.00 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 16 調査期間 1984.9-1986.3(19ヵ月) 延べ人月 90.27 国内 35.22 現地 55.05	条件又は開発効果 [条件] 灌漑便益は、灌漑水の安定供給による作物増産から生ずるもので、計画を実施した場合と実施しない場合の年間の純作物生産額の差として計上。 [開発効果] 作物収量の増加、稲作の生産性向上、地域内住民の生活水準向上、等					
11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	257,848 (千円) 246,885	5. 技術移転	調査期間を通じカウンターパートに対する技術移転				
		2. 主な理由					

外国語名 Sakae Krang River Basin Irrigation Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

ASE THA/S 318/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ国沿岸航路 43ヶ所			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 調査名	港湾浚渫船隊整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=27バーフ	1) 9,666 2) 3)	内貨分 外貨分	1) 2,730 2) 3)				
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容				(状況) 公共投資を必要とするため円借金を要望してきたが、外貨借入れシーリングのため実現に至っていない。 今後については、F/S終了後時間が経っているので、換算レートの見直し等を含め、費用面を中心に見直しF/Sが必要である。 (平成5年度国内調査) 1993年12月現在： タイ政府より1993年度円借入金要請がなされ、それについてOECDとタイ政府間で協議中である。 (平成5年度在外事務所調査) OECDをはじめとする各ドナーに要請を行ったが採択に至っていない。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。			
4. 分類番号		43の調査対象航路の維持浚渫土量の推計値と現有船隊の能力差を以下の案で対応することとする。							
5. 調査の種類	F/S	① トレーニング・ホッパー浚渫船を2隻建造 ② Bandonに浚渫船等の整備・修理施設を設置 ③ Chao Phraya第2航路のキャピタル浚渫を請負契約で施工							
6. 相手国の担当機関	運輸通信省港湾局 Harbour Department	埠頭前面の泊地浚渫に関しては、揚船船のような小型船に一時的に水中サンド・ポンプを取り付けた浚渫方法を採用する。							
7. 調査の目的	2000年を目標とした長期浚渫計画及び設備の改修・維持を含む開発計画の策定。								
8. S/W締結年月	1985年 2月	計画事業期間	1) 1988.4-1991.3 2) 3)						
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 12.20 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)				
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1985.5-1986.6(14ヶ月) 延べ人月 国内 49.47 現地 18.17 31.30	条件又は開発効果 ・ with caseを上記の提案プロジェクトとし、without caseと比較。 ・ 費用と便益は1985年価格で表示。(1バーフ=9.01円) 【開発効果】 浚渫能力の向上、浚渫船の有効な維持・修理の可能性、地域社会の開発の可能性が挙げられる。 ・ 現在、航路埋没のため、潮待ちを余儀なくされている漁船の航行が十分になる。 ・ HD直営の整備修理施設の設置により、浚渫船修理費が節約される。							
11. 付帯調査・現地再委託								2. 主な理由	タイ国国家予算のシーリングによる制約により遅延
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	133,282 (千円) 119,922	5. 技術移転	わが国の主要河、港湾技術研究所、造船所等でカウンターパートの実務研修を実施。					3. 主な情報源	①、②

外国語名 Dredging Plant Development Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 312/86

作成 1990年 3月
改訂 1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ国南部ナラチク県バンナラ川流域			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 調査名	バンナラ川かんがい排水計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 25,240,000 2) 3)	内貨分	1) 10,320,000 2) 3)			外貨分	14,920,000
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容				(状況) 無償資金協力事業 (「バンナラ川灌漑排水計画」) として 実施設計 1988年2月～6月 施工開始 1988年10月 完了 1990年11月 1988. 2.17 無償 E/N 0.94億円 1988. 9.30 無償 E/N 8.88億円 1989. 7.21 無償 E/N 26.04億円 1990. 6. 6 無償 E/N 3.75億円 (平成3年度在外事務所調査) 無償資金協力総額 38.67億円 (本体工事部分) 土地収用問題のためポンプ場建設地点に若干変更あり。 (平成6年度国内調査) JICAの無償資金によって防潮水門が1990年に完成されたが、政府予算による10ヶ所のポンプ機場の設置は、用地問題などによって遅れている。現在機場1ヶ所を除いて、9ヶ所のうちStage 1として3機場の設置が進められており、そのうち Ku Chan station は94年2月1日に契約、600日の工期で完成予定。 Moru Bo station は間もなく契約する予定。 Khru Kap station は契約準備中。 残り7機場の実施は未定。			
4. 分類番号		・バンナラ川のナラディク・タグバイの両サイドに防潮水門の設置 ・計画貯水池を利用したポンプ灌漑 (ポンプ場9ヶ所) ・バンナラ川流入の排水河川改修 ・酸性水対策として6ヶ所のチェック・ゲート 施設規模概要 防潮水門 上流水門 ゲート巾 120m、取付水路 750m、梯切堤 220m 下流水門 ゲート巾 24m、取付水路 450m、梯切堤 75m 酸性水対策施設 6ヶ所 (チェック・ゲート)、 かんがい 9,100ha、 排水改修 11,490ha 総事業費 F/C L/C 計 (百万円) 防潮水門 278 118 396 酸性水対策施設 32 26 58 かんがい排水施設 146 125 271 技術経費 56 84 物理的予備費 56 52 108 価格予備費 178 111 288 計 746 516 1,262							
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月						1984年 7月	
6. 相手国の 担当機関	農業協同組合省王室灌漑局 Royal Irrigation Dept.(RID)	9. コンサルタント						(株) 三祐コンサルタント 日本技術開発 (株)	
7. 調査の 目的	バンナラ流域9,100haを対象とした農業 開発計画策定	4. フィージビリティ とその前提条件						有 EIRR 1) 10.20 FIRR 1) 2) 2) 2) 3) 3) 3)	
8. S/W締結年月	1984年 7月	条件又は開発効果						2. 主な理由	
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタント 日本技術開発 (株)	受益地域: ポンプ灌漑 9,100ha (既存水田対象) 河川改修-水田 5,280ha ゴム園 6,210ha バンナラ川水資源を灌漑用水に利用し、雨期の氾濫を軽減することを目的とする。 また、計画貯水池を利用してポンプ利用、かんがい9,100haとバンナラ川流入の排水河川改修 によって水田5,280haと、ゴム園6,210haが受益をうける。かんがいは、既存水田を対象に、貯水 池周辺4,870haを水利用グループによるポータブル・ポンプ利用とし、他の高位部にはRIDポン プ場 (9ヶ所) を建設して行く。かんがいは雨期水稲100%、乾季畑作20%とし、畑物は村落協 力方式とする。 なお、事業経済性の観点から、スワンプ林野、原野からの新規耕地拡大を本計画に含めな い。							
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1985.5-1987.1(21ヶ月) 延べ人月 国内 106.23 現地 42.55 63.68	5. 技術移転							
11. 付帯調査・ 現地再委託		調査方法、各分野における開発計画手法の技術移転。 JICA c/p 研修。							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	293,737 (千円) 271,828								

外国語名: Bang Nara Irrigation and Drainage Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (その他)

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

ASE THA/S 602/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク首都圏交通調査			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	バンコク首都圏庁バンコク市 道路改良・交通安全計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/運輸・交通一般	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) 小規模工事は相手国独自予算で実施され効果をあげている外、ラマIV世連続立体交差事業は日本政府の無償援助による。 1990年1月 無償資金協力E/N締結 (ラマ4世道路高架橋建設 9,800万円) 1991年8月 無償資金協力E/N締結 (ラマ4世道路高架橋建設 25.06億円) (平成5年度在外事務所調査) 上記道路高架橋の他、BMAは10の道路高架橋を本M/Pをもとにして建設した。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		基礎資料の提供に加えて、ケース・スタディとして一部道路改良計画案を提案 ・交差点の連続立体交差化 ・路面の修繕 ・歩道設置 ・中央分離帯設置 ・標識設置 ・路面表示の改良 等					
5. 調査の種類	その他						
6. 相手国の 担当機関	バンコク首都圏庁						
7. 調査の 目的	都市内道路交通計画および交通安全対策の立案						
8. S/W締結年月	1985年 3月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(社)国際建設技術協会 セントラルコンサルタント(株) (株)長大	道路交通に関する交通安全対策、道路改良計画、舗装補修計画等の立案に寄与。 現況道路を生かしつつ、比較的小規模な改良により、効果が期待できる。交通安全対策の手法をガイドラインとして整理するとともに実際の道路に対する改良案を提示した。 又、相手国担当機関を指導して工事を並行施工することでプロジェクト自身の効果は倍化した。					
10. 調査団	団員数	29					
	調査期間	1985.6-1987.3(22ヶ月)					
	延べ人月 国内	7.01					
	現地	143.93					
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	412,771 (千円) 4,182	5. 技術移転	1) 舗装の評価方法についてOJT。 2) 道路行政、道路改良の諸対策等について日本で研修。 3) 交通調査、イベントリー調査、舗装調査について現地コンサルタント活用			3. 主な情報源 ①、②	
						2. 主な理由	

外国語名 Road Improvement, Rehabilitation and Traffic Safety in Bangkok

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

ASE THA/A 102/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	当該国中部地域西部のカンチャナブリ県、他4県の地域 (20,000平方Km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	国有林管理計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)				
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト				(状況) 王室林野局は、日本が作成した国有林管理計画を基に、王室林野局が現在実施している個別計画との調整を担当局部で行っている。計画が多岐にわたるために、日本によるフォローアップまたは実証調査が必要である。 (平成5年度在外事務所調査) 中止の理由は以下の通り。 1: 国有林土地利用政策の変更 2: 国立公園内での他の土地利用規定がないため、アグロフォレストリー計画をモデル地区で開始できない。 3: 政府はRFDに森林保護と自然保護の役割を期待している。木材産業は民営化が検討されている。 RFDは現在このプロジェクトを全く顧みていない。 (平成6年度国内調査) 情報なし。			
4. 分類番号		調査対象地域(約2百万ha)のうちモデルエリア(約2万ha)について土地分級を行い、その結果に基づいて国有林管理計画を策定した。同計画のコンポーネントは、次の通りである。 ①森林土地利用計画: 土地分級の結果と調査結果を総合的に評価し、モデルエリアを林業地域(6,065ha)、アグロフォレストリー地域(911ha)、保全地域(14,671ha)の3つの森林土地利用区分により区分した。 ②林業地域計画: 同対象地域について、持続的な林業生産を前提とした施業体系を、人工林(伐期令は長期造林樹種(チーク)の場合50年、早世樹種の場合5年)、天然林(択伐回帰年40年、択伐率20%)、竹林について策定した。また、これらの施業実施に必要な苗畑(総生産量7万本、アグロフォレストリー計画も含む)、林道(総延長25km)、防火対策について計画した。 ③アグロフォレストリー計画: 同対象地域について、モデルエリア内の54世帯の地域生活と森林保全が調和するようなForest Village計画、共用林計画、アグロシルビカルチャー計画を策定した。 ④保全地域計画: 国立公園地域と水土保全上重要な地域について保全方針を策定した。 *費用は算出せず。							
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果							
6. 相手国の 担当機関	農業・協同組合省王室林野局 Royal Forestry Department	[前提条件] ・為替レート: 1 bahts=5.5円(1987年) 計画実施にあたっては、道路整備と不十分である材木の成長等の試験研究を充実させることが必要である。また農民の集中定住化を図るために、人権者の取り扱ひについて関係者との意見調整が必要である							
7. 調査の 目的	減少しつつある国有林について森林の本来の機能を発揮させるための管理計画を策定する。	[開発効果] 国有林管理のための3つの各計画の実施によって、木材供給源としての森林整備、国立公園の整備、ダムの水土保全のための森林整備、国有林内に点在する農民のため森林村落計画によって農民の定住化と森林減少防止に大きな効果をもたらす。 ・森林資源の持続的利用により森林面積の急減を緩和する ・森林保全及び水土保全上適性な土地資源の利用 ・森林保全と地域社会活動の調和 ・道路整備等による地域住民定住化の促進							
8. S/W締結年月	1985年 7月	10. 調査団 団員数: 19 調査期間: 1985.10-1988.3(31ヵ月) 延べ人月 国内: 160.00 現地: 90.00 70.00							
9. コンサルタント	(社)日本林業技術協会 国際航業(株)								
11. 付帯調査・ 現地再委託		(平成5年度国内調査)						2. 主な理由	王室林野局単独のプロジェクトではなく、林業、農業、灌漑との共同プロジェクトが優先している。
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	450,604 (千円) 434,600	5. 技術移転	①研修員受け入れ(3名) ②森林調査、土壌調査、熱帯農畜調査等のCPとの共同作業 ③地形図面化についての実地指導 ④情報及び資料のとりまとめと分析等 ⑤航空写真判読・林相図作成の共同作業					3. 主な情報源	①、②

外国語名: Aerial Photography and Forest Management Plan in the Encroached National Reserve Forest

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

ASE THA/S 319/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	クルンテップ橋：チャオバヤ河クルンテップ橋下流橋 トンブリ道路：トンブリ地区MMR-ORR			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	新クルンテップ橋及びトンブリ道路延伸計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=153円	1)	内貨分	1) 2) 3)			
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容				(状況) 円借申請準備のためPWDが自己資金(1億3,000万バーツ)にてD/D実施済。 1) クルンテップ橋 Local TenderでNORCON(ノルウェー)とJVのタイコンサルタン트가詳細設計。 2) トンブリ道路 Local Tender First Section(3.5km)を詳細設計した。 1993年1月 OECF L/A締結 75.46億円(新クルンテップ橋建設事業) 事業内容：古い橋の修復、新橋建設。 工 期：94年1月~96年12月 総コスト：150.91億円 (平成4年度現地調査) 本プロジェクトは、第6次及び第7次国家経済社会開発計画に織り込まれ、プライオリティは高い。既に1987年8月に新クルンテップ橋建設について内閣の承認が行われている。 (平成6年度国内調査) 新クルンテップ橋工事は、1994年は入札、契約交渉中で、1995年4月より工事着工の予定。トンブリ道路は第一段階としての3.5kmに関しては、用地買収の目的がたっていない。		
4. 分類番号		(1) 新クルンテップ橋 主橋梁(河川部)：3径間連続PC箱桁橋、橋長476m(125m+226m+125m)、航路平均推移より34m 取付け部： アプローチ高架橋 770m 599m アプローチ盛土 131m 120m ランプ高架橋 400m 480m 事業予算は、18億8,500万バーツ(内貨分12億1,700万バーツ、外貨分6億6,800万バーツ) (2) トンブリ道路 第一段階施工：目標開通年1991年、中環状道路とベッカカセン国道のL字型バイパス建設 道路建設延長3.3km、約1.0km盛土・コンクリート舗装と約2.3kmの高架橋幅員は約1.9km6車線区間と約1.4kmの4車線区間 第二段階施工：目標開通年1995年、ベッタカセン国道に対し、外環状線まで平行道路を建設 道路建設延長6.5km、低盛土上にコンクリート舗装、幅員4車線 事業予算は、24億6,900万バーツ(内貨分18億4,400万バーツ、外貨分6億2,500万バーツ)						
5. 調査の種類	F/S	3. 計画事業期間	1)1988.10-1995.10 2) 3)					
6. 相手国の 担当機関	内務省公共事業局 Public Works Dept	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 20.00 FIRR ¹⁾ 41.00 ²⁾ ²⁾ ³⁾ ³⁾				
7. 調査の 目的	橋梁建設	条件又は開発効果	[条件] ①建設期間：36ヵ月(1991年開通) ②建設費はバンコクの日系建設業者へのコスト・インタビューを基礎に精算：新クルンテップ橋1885百万バーツ(約113億円、うち外貨分約35%)、トンブリ道路延伸2,469百万バーツ(約148億円、うち外貨分約26%) [開発効果] ①クルンテップ橋及びトンブリ道路地域全体の交通混雑の解消、道路交通容量拡大と河川航路クリアランスの両立 ②道路沿線地域の住宅地域化の促進 ③以上によるバンコク首都圏開発のトンブリ地区を中心とするチャオバヤ河西側への波及効果の促進					
8. S/W締結年月	1985年 11月	10. 調査団	団員数		10			
9. コンサルタント	日本工営(株) セントラルコンサルタント(株)	調査期間	1986.2-1987.6(17ヶ月)					
		延べ人員	国内		39.73			
			現地		1.73			
					38.00			
11. 付帯調査・ 現地再委託		11. 付帯調査・ 現地再委託						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	142,329(千円) 129,651	5. 技術移転	1) カウンターパート2名が日本で研修 2) 現地コンサル活用			3. 主な情報源	①、②、③	
		2. 主な理由	1) 旧クルンテップ橋の寿命がきた 2) 内務省公共事業局が強力なバック・アップ。					

外国語名 New Krungthep Bridge Construction and Thonburi Road Extension

{F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

作成 1990年 3月
改訂 1995年 3月

ASE THA/S 320/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	Bangkok, Mae Nam, Bang Sue, Ban Pachi, Phitsanulok, Nakhon Ratchasima, Chumphon, Sarat Thani, Thung Song and Hat Yai Station			1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	鉄道ヤード改良計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=26.455バーブ	1) 13,357	内貨分	1) 2) 3) 7,557		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容	ヤード設備の改良(旅客設備、貨物設備、線路設備、電気設備、信号設備、通信施設) Bangkok ①到着線容量を増加させるため、到着線2線を増設する。 ②着発線容量を増加させるため、出発線2線を着発線に改良する。 ③出発線容量を増加させるため、到着線1線を増設する。 ④客車留置能力増強のため、客車ヤードの有効長延伸を行う。 ⑤DRC留置能力増強のため、DRC留置の有効長延伸を行う。 ⑥列車の安全確保のため、信号機の建機位置を変更し、運動装置を改良する。 Mae Nam ①Bangkok港線4km付近に貨車仕訳線2線を新設する。 ②本駅とBangkok港線との間に短絡線を新設する。 ③客車留置能力を増加させるため、仕訳線1線増設及び有効長延伸を行う。 Band Sue ①貨物駅間直行輸送に対応するため、貨物駅に着発線2線を新設する。 ②線路設備の改良に伴い信号機の建機等、信号設備の改良を行う。 Hat Yai ①貨物列車の着発と、貨車入換作業の競合除去のため、配線変更を行う。 ②貨物仕訳能力増強のため、仕訳線3線の増強を行う。 ③始終着列車の増発に対応できるよう、客車留置線2線を増設する。 ④線路設備の改良に伴い信号機の建機等、信号設備の改良を行う。			(状況) 詳細設計終了(1987年12月)。 Bangkok, Bang Sue両駅で緊急度の高い工事の一部が実施された。 現在2つのカテゴリーに分けて施工実施中。 第1のカテゴリー……主要ヤードの運営効率の改善、将来輸送量増大に対応するもの ・バンコックヤード……出発線の増設(1線)、到着線の増設(2線)、着発線の着発線化(2線)及び有効長の延伸。 予算37百万バーブ、1990年末完成予定。 ・バンチャード……予算25百万バーブ、1990年中頃着手。 ・その他……順次着手予定。 第2のカテゴリー……プラットフォームの改良等規模の小さいもの。 ・毎年5~10のヤードで実施する計画。 詳細設計が1987年12月に完了した。四大ヤード(即ちBangkok, Mae Nam, Ban Sue, Hat Yaiヤード)が最優先で取扱われるように提言されている。 現在Bangkok及びBan Pachiヤードだけで工事が行なわれている。 Ban Pachiヤードの改良は1992年までに完了の見込である。Bangkokヤード改良工事の一部はすでに完了している。即ち新しい出発線及び2本の到着線の建設、北線及び東線の列車競合を解消するためのYommaraj~Bangkok間の第2下り線建設等が完了している。その他の工事は、Bangkokヤードが現在交渉中のHOPEWELLプロジェクトの特別地域内に存在するため、ペンディングの状態である。 (平成3年度在外事務所調査) タイ国有鉄道投資計画に組み込まれ、工事完了1993年の予定。 (平成5年度在外事務所調査) 第6次国家開発計画(1987-91)の期間中にヤードの改良が行われた。 総投資は1.2億バーブ。 (平成6年度国内調査) Bangkok及びBanpachiヤード(北線と東北線の分岐点に在り、4ヤードに次ぐ優先度をもつ)の工事はほぼ完成。Mae Nam, Band Sue, Hat Yaiについては輸送動向の変化等から一部緊急のものを除き計画は遅延している。Mae NamについてはLaem Chabang港の開港に伴う発着貨物の転移、石油パイプライン(Mae Nam~Ayutthaya)の新設等、Ban SueについてはHope Well計画との関連等によって計画の見直しが必要となっている。またHat Yaiについては、輸送需要が停滞にあり今後の輸送動向を見定めつつ整備が進められることとなる。	
4. 分類番号		3. 計画事業期間					1) 1987.1-1991.12
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 18.29	FIRR 1) 19.72		
6. 相手国の担当機関	タイ国有鉄道 State Railway of Thailand	条件又は開発効果	[IRR算出の条件] 1) 将来の輸送量を1991年、1996年、2006年の3時点ですす。 2) 調査対象ヤードのうち優先順位の高い4ヤードを1991年までに改良				
7. 調査の目的	・10ヤード：2006年を目標年次とする改良基本計画の作成 ・緊急度の高い数ヤード：1996年を目標年次とするF/Sの実施	[開発効果] 旅客輸送上は、隘路ヤードの改良により輸送量の増加。貨物輸送上は、機能の確立したヤードの改良により効果的な輸送体制を確立し、輸送コストの低減に寄与する。			2. 主な理由		
8. S/W締結年月	1985年 8月	[開発効果] 旅客輸送上は、隘路ヤードの改良により輸送量の増加。貨物輸送上は、機能の確立したヤードの改良により効果的な輸送体制を確立し、輸送コストの低減に寄与する。					
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル 電気技術開発(株)	12. 経費実績 総額 266,088 (千円) コンサルタント経費 258,834			3. 主な情報源 ①、②		
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1985.12-1987.6(19ヶ月) 延べ人員 国内 98.86 現地 61.11 37.75	5. 技術移転 1) OJT: ヤード計画の手法についてセミナー開催 2) 研修員受け入れ: カウンターパート4名に対し我が国の国鉄の施設調査、鉄道再活性化策等の研修を実施 3) 機内作業改善方策の指導と指導書の作成。					
11. 付帯調査・現地再委託	測量: 現地業者に委託	11. 付帯調査・現地再委託					

外国語名 Railway Yards Improvement

[F/S, D/D]

案件要約表 (その他)

ASE THA/S 603/87

作成 1990年 3月
改訂 1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコック湾、ラムチャバン湾、マブタブット湾、サタヒップ湾、ブーケット湾、ソングラ湾		1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	効果的港湾システム調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 内貨分	1) 2)	(状況) 初めて行われた港湾関係の管理運営に関する調査であるが、そこに示された評価と提言は港湾行政管理のガイドラインとして用いられている。 調査報告書の勧告を受けて運輸通信省内に港湾審議会 (National Port Administration Commission) が設立された。1988年12月から活動を開始している。 ・ Laem Chabang 港 PAT内に独自の管理主体を設立した。コンテナターミナル及びアグリ・バルグハースは民間に貸りし運行させている。 ・ マブタブット湾 1992年に開港されTEATが港湾管理主体となり個別毎に民間企業にリースされている。 ・ ソングラ、ブーケット湾 港湾管理運営が民間に委ねられている。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な提案プロジェクト	港湾の管理・運営等について以下の提言を行った。 1) 港湾の管理・運営の基本原則の提案 2) 港湾行政体系の基本的枠組みの提案 3) 国際港の管理運営システムの具体的提案 4) 港湾に関する法制度の見直しについての提案 5) 荷役方法の改善の提言			
4. 分類番号						
5. 調査の種類	その他					
6. 相手国の担当機関	タイ国運輸省 Ministry of Transport and Communication					
7. 調査の目的	港湾運営の枠組策定					
8. S/W締結年月	1986年 2月	4. 条件又は開発効果				
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター	【開発効果】 ①効率的な港湾サービスの提供はタイ国の経済活動にとって不可欠であり同時に港湾の開発は産業立地の促進のための主要なインフラとしてまた地方の経済発展の核として意義が大きい。 ②効果的な運営による運送費の削減 ③ラムチャバン港のターミナルにおけるコンテナ荷役及び内陸輸送の効率を高めることによりラムチャバン港に貨物誘致をはかることができ、バンコク港の混雑緩和、東部臨海部の地域開発促進に効果がある。				
10. 調査団	団員数	12		2. 主な理由		
	調査期間	1986.8-1988.3(8ヶ月)				
	延べ人月 国内 現地	99.90 48.44 51.36				
11. 付帯調査・ 現地再委託	法体系調査					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	265,006 (千円) 265,693	5. 技術移転	カウンターパートに対し港湾管理運営についての研修を実施。		3. 主な情報源 ①、②	

外国語名 Effective Port Management and Operation System

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月
改訂1995年 3月

ASE THA/S 104/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	チャオピア川流域 (面積162,000km ²)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	チャオピア川洪水予報システム計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=130円	1) 55,948	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト	第1ステップ: 現況施設を基本とし、必要に応じてこれに補足的な機器を加えた洪水予報システム システムの構成は①雨量観測所34ヶ所、②水位観測所31ヶ所、③HF無線局54局、④VHF無線局7局、⑤情報処理システム1式から成る。 第2ステップ: 十分な洪水予報制度を備えた最新設備による洪水予報システム システムの構成は①雨量観測所65ヶ所、②水位観測所26ヶ所、③雨量/水位観測所19ヶ所、④レーダー観測所2ヶ所、⑤VHF無線局110局、⑥VHF中継局15局、⑦UHF無線局2局、⑧集申局5局、⑨TOT端末局6局、⑩洪水予報センター1ヶ所、⑪情報処理システム1式から成る。				
4. 分類番号							
5. 調査の種類	M/P	(状況) ・王立灌漑局は、プロジェクト全体の実施を強く希望している。またプロジェクトのうち一部の緊急を要するものに対し、JICAの無償援助要請書を作成したが、日本側に提出しないまま現在に至っている。 ・現在RIDでは同様のシステムで低水管理を目標に無償要請の働きかけを行なっているが、これも実現に至っていない。 (平成3年度在外事務所調査) 本プロジェクトに関し、何らの政策決定もなされていない。 (平成5年度在外事務所調査) 本プロジェクトはRIDに洪水予報方法を提供しなかったため、RIDは既存の予報方法で正確な結果を導き出している。 (平成6年度国内調査) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由により中断している。					
6. 相手国の担当機関	農業・協同組合省王立灌漑局 Royal Irrigation Department(RID)						
7. 調査の目的	チャオピア川流域における洪水予報システムの策定	4. 条件又は開発効果	①洪水予報システムより、チャオピア川の広大な流域にわたって洪水情報が集められ、高精度の洪水予報が可能となる。 ②洪水予報システムの通信網は洪水予報以外の通信業務にも貢献しうる。 この結果、チャオピア川沿いにある主要都市(ナコンサワン、チャイナート、アユタヤ、バンコック等)の洪水対策、避難活動がより有効に行なわれ、洪水被害の軽減が期待出来る。またこのシステムで整理される水文情報は今後チャオピア川の治水計画を立案するうえで貴重な基礎資料となる。				
8. S/W締結年月	1986年 7月						
9. コンサルタント	(株)建設技術研究所 日本工営(株)	2. 主な理由 国民所得が上昇し、無償資金協力案件が減少している状況で、本プロジェクトの無償要請は困難な情勢となっている。 同時平行的に行なわれた水資源管理システム整備に重点がおかれた。					
10. 調査団	10.1 団員数						11
	10.2 調査期間						1987.2-1988.6(16ヵ月)
	10.3 延べ人月						73.32
	国内	38.47					
	現地	34.85					
11. 付帯調査・現地再委託	測量	3. 主な情報源 ①、②					
12. 経費実績	総額 209,304 (千円) コンサルタント経費 183,794						5. 技術移転

外国語名 Flood Forecasting System in the Chao Phraya River Basin

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

ASE THA/S 207B/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ国中央部地方 (26県) 約104,000km ² (バンコク首都圏含む, 全国の20%) 人口1,700万人			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	中央部道路網整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=25バーツ	M/P	1) 79,202 2) 49,151	内貨分 外貨分		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 398,960 2) 3)	内貨分 外貨分 196,320		
4. 分類番号		<M/P> (1) 幹線道路網 (ML-プロジェクト) 8リンク、288.8km Project No. ML-1~ML-8 ・より多くの区間で車線追加、新道建設が必要。 ・将来は都市間高速道路を根幹とする道路網形成が不可欠。 (2) 補助道路網 (IM-プロジェクト) 23リンク、718.2km Project No. IM-1~IM-23 ・将来は85路線、2,017kmの改良、県道・地方道整備必要。 (3) 修繕プロジェクト (RH-プロジェクト) 8リンク、206.8km (4) 交差点の改良 48ヶ所 Project No. RH-1~RH-8 上記プロジェクト予算1) は、MLプロジェクト、2) はIMプロジェクトのものである。 <F/S> (1) 幹線道路網 (MLプロジェクト) 7 プロジェクト 総延長 320.3km (2) 補助道路網 (IMプロジェクト) 11 プロジェクト 総延長 297.2km (3) 修繕プロジェクト (RHプロジェクト) 3 プロジェクト 96.7km (4) 交差点の改良					
5. 調査の種類	M/P+F/S	6. 相手国の 担当機関	運輸通信省道路局				
7. 調査の 目的	道路整備	8. S/W締結年月	1987年 2月				
9. コンサルタント	(株)片平エンジニアリング・インターナショナル 日本工営 (株)	9. コンサルタント	計画事業期間	1) 1991. -1993. 2) 3)			
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1987.8-1989.3(20ヵ月) 延べ人員 国内 85.70 現地 15.70 70.10	10. 調査団	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)	
11. 付帯調査・ 現地再委託	車種別交通量調査、O/D調査、インベントリー調査路線、平面測量、ボーリング調査	11. 付帯調査・ 現地再委託	条件又は開発効果	【条件】<F/S>幹線道路については混雑の解消と国家開発プロジェクト (東部臨海開発計画) のサポートを、地方道については地域の開発と社会経済的ニーズを満たすことに主眼をおいて路線を選定、道路局と協議しその中の優先度の高い路線についてF/Sを実施した。 経済便益は、車両走行便益と時間便益から成る。計画が実施された場合と実施されない場合における走行費用の差を車両走行便益とし、時間価値の差を時間便益と算出。 【開発効果】<M/P, F/S> ・既存道路の効率的利用が可能になる ・増加する交通量の処理 ・生産地と市場との連絡強化 ・交通事故の減少、交通渋滞の緩和 ・民生活による道路建設の促進 ・地域の開発等 *高速道路建設のEIRRは19.7%~39.6%、道路改良のEIRRは15.1%~32.5%、修繕のEIRRは74.2%~150.1%である。 選定した全ての路線がフィージブルであった。			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	338,279 (千円) 328,737	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	5. 技術移転	統計収集、解析、方法論の手法。<M/P> 調査の工程の中で、マスタープラン設定、F/Sに関する考え方、調査手法などの技術移転を行った。<F/S>			
		11. 付帯調査・ 現地再委託	2. 主な理由			(状況) F/Sは21路線について行ったが、その中15路線が既にOEFCFローンによって実施されること決定。14次ローン (L/A1988年11月 41.17億円*1) によりML-5 (チョンブリ~パタヤ新道) は1990年8月より工事開始。更に、1991年9月にOEFCFとL/A (56.70億円*2) を締結した。 なお、ML-9 (バンコク~チョンブリ新道) は現在世銀ローンにより詳細設計実施後、1990年12月にOEFCFとL/A (「バンコク・チョンブリ道路建設事業 (1)」154.97億円*3) を締結した。1993年9月更に同事業(1)*4についてOEFCFとL/A (136.31億円) を締結した。 *1 「チョンブリ・パタヤ道路建設事業」、*2 「同 (2)」事業内容： ①チョンブリバイパス14mの拡幅 (2車線から4車線へ) ②チョンブリバイパス~パタヤ (国道36号線) 間50km道路建設 (レムチャパン工業団地・商業港へのアクセス道路8kmを含む) ③インターチェンジ5ヶ所の建設 ④コンサルティング・サービス *3事業内容： バンコク市 (シーナカリン道路) からチョンブリ市 (チョンブリ・パタヤ道路) に至る全長83km (34号線へのアクセス道路約4kmを含む) の都市間高速道路 (インターチェンジ8ヶ所を含む) の建設 *4事業内容： 全21工区のうち13工区 (平成3年度在外事務所調査) 工事完工予定 1995年 (平成4年度現地調査) ML-9については、1992年に着工し工事中。 (平成5年度在外事務所調査) 追加情報なし。 (平成6年度国内調査) 「バンコク~チョンブリ道路建設事業」については1994年5月より工事着工し、1997年完了予定。	
		12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	3. 主な情報源				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 208B/88

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	ブケット、バンガ、クラビ県 (グレーターブケット)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	南部地域開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1) 1,753,000 内貨分 526,000 外貨分 1,227,000 2)	F/S		
3. 分野分類	観光/観光一般	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) 1) 現在の調査は内閣で承認されていない。従って観光庁 (TAT) はその為の準備中である。(タイ語翻訳による本調査報告書の要約版作成) 2) 同時に、特に観光資源開発事業 (公共投資) である以下の案件については観光庁 (TAT) が中心となり、農林省立森林局 (RFD)、教育省純粋芸術局 (PAD) との間で事業実施に対する具体的方策が検討されている。 ・ アンダマン歴史、文化研究センター (クラビ県) ・ 観光技能者訓練学校 (ブケット県) ・ 国立公園トレーニングセンター (ブケット県) 3) その他の観光基盤施設改良事業及びニューリゾート・コンプレックス開発事業実施に関しては、内閣で承認された後に具体的に実施プログラムが作成されると思われる。 (平成5年度在外事務所調査) M/P提出後にTATは関連する諸機関を集めてセミナーを開催した。 関連各県 (Province)、TAT、FAD等からなる委員会が組織され、プロジェクトの検討を進めている。 93年5月 OECH融資 L/A 42.68億円 地域開発事業 この融資は、北部、南部、東北部の4地方中核都市に観光のためのインフラ整備を行う。また、アンダマン歴史・文化研究センターのD/D建設を行う。 (1996年9月完成予定) (平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		<M/P> ・観光資源開発 (ブケット市歴史区保存、ビレッジ・ツーリズム、アングマン歴史文化研究センター、国立公園整備、訓練センター) ・観光基盤施設改良 (空港、上水道、道路、周遊航路改良、都市、観光技能者訓練校) ・ニューリゾート・コンプレックス (タイムアン、コックロイビーチ・リゾート・ブケット・マリン・センター) <F/S> 1) ニューリゾート・コンプレックス ・タイムアン国際ビーチ・リゾート基地 (合計5000室のホテル客室等) ・コックロイのパブリックビーチ整備 (合計1000室のホテル客室等) 2) ブケット・マリン・センター (用地 100ha) ・ヨット・ハーバー (200バスのヨット、ボート停泊施設) ・200室のマリン・ホテル ・マリン・センター (レストラン、スーパーマーケット等)					
5. 調査の種類	M/P+F/S					6. 相手国の担当機関 タイ国観光庁 Tourism Authority of Thailand	
7. 調査の目的	2001年までの観光開発計画と優先プロジェクトのF/S						
8. S/W締結年月	1987年 7月					9. コンサルタント (株) ジェイ・シー・ビー (株) パシフィックコンサルタンツジャパン	
9. コンサルタント		計画事業期間		1) 1989. -2001. 2) 3)			
		4. フィージビリティとその前提条件		有	EIRR 1) 12.90 2) 13.40 3)	10. 調査団 団員数 16 調査期間 1987.11-1989.3(12ヶ月) 延べ人月 国内 58.79 現地 21.04 37.75	
		条件又は開発効果		<M/P/F/S> 本調査の結果、全ての投資をパッケージとして経済的観点から評価すると、EIRR) は34.6%となり、提案されたプロジェクト総体としての経済的採算性は高いといえる。本スタディーの観光開発プロジェクトは経済と社会に大きく貢献することが可能である。 1) 1987年の一人当たりGNPと比べ、1991年では26.8%、1996年は55.4%、そして2001年は86.6%に増加することが期待出来る。 2) 雇用は1987年水準と比較して、1991年には2倍、1996年には2.7倍に、2000年には3.3倍となることが見込める。 3) 純獲得外資は、1987年水準を上回り、1991年には2.7倍、1996年には3.7倍に、2001年には 5.5倍になるであろう。 上記事業に対して実施に関する組織体制の強化が必要である。中央と地方の行政的役割分担 (特に環境行政、インフラ整備に関して) 地方行政間の調整体制、及び特に現在プロモーション機能主体の観光庁 (TAT) が計画、調整、事業実施をも含めた総合的なプロジェクト実施能力を持ちえる様な行政機構上の体制作りが早期に実現される事、並びに計画調整、実施体制に係わるブケット、バンガ、クラビの3県の広域調整委員会の設置が必要となる。			
11. 付帯調査・現地再委託	市場調査 ランドサット調査					12. 経費実績 総額 211,779 (千円) コンサルタント経費 198,915	
12. 経費実績		5. 技術移転		国際観光開発地選定 観光開発ポテンシャル分析・評価手法 市場開発、プロモーション手法 関連機関とのインテグレーションによるプログラム化			
						2. 主な理由 観光庁 (TAT) は現在第6次5カ年計画期間中 (1991年迄) の観光関連開発計画72プロジェクトの実施に対してOECDより63億円の借款 (観光基盤整備事業、L/A: 1988.1) を受けているが、それらのプロジェクト実施状況は遅れている。従って、実施が円滑に進めば、本スタディーによるプロジェクトを含めて次期借入借款を要請し実施したい意向を持っている。	
						3. 主な情報源 ①、②、④	

外国語名 Potential Tourism Development for the Southern Region

[M/P+F/S]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

ASE THA/A 202B/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 案件の現状																								
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	<small><M/P></small> タイの東部海岸地域の4県 (チャチョンサオ、チョンブリ、ライヨン、チャンタブリ) で総面積15,247平方Km <small><F/S></small> タイの東部海岸地域の4県のうち、緊急対策を要する16地区	1. プロジェクトの現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中																							
2. 調査名	東部タイ農地保全総合開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 10%;"><small>M/P</small></td> <td style="width: 15%;">1) 2,776,293</td> <td style="width: 15%;">内貨分 1,696,090</td> <td style="width: 15%;">外貨分 1,080,203</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td><small>F/S</small></td> <td>1) 6,649</td> <td>内貨分 4,063</td> <td>外貨分 2,587</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>2)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>3)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		<small>M/P</small>	1) 2,776,293	内貨分 1,696,090	外貨分 1,080,203			<small>F/S</small>	1) 6,649	内貨分 4,063	外貨分 2,587				2)						3)				<p>(状況)</p> <p><small><M/P></small> DLDのプロジェクト遂行能力を強化するために、DLD本部に「技術導入センター」の設立、各リージョンに「土及び水保全センター」を設立する計画を確立した。</p> <p><small><F/S></small> F/Sにて策定された16地区のパイロット・プロジェクトについて、タイ国はプライオリティー順に実施しようとしている。タイ政府は、工事実施に必要な施工機械及び営農のための農業機械の調達に日本の無償資金の協力を要請した。日本政府はこの要請を受け、B/D調査を行った。1992年3月に機材が届いた。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 詳細設計は1992年～1994年、施工期間1992年～1995年、資金はRTG予算により約1億3,610万バーツ調達の予定である。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 93年6月～98年6月 プロ技協東部タイ農地水保全センター</p> <p>このM/Pは上記センターの他、農地開発村プロジェクトを形成するために活用されている。16カ所のパイロット地区の建設費用は9,916万バーツと見積られている。</p> <p>(平成6年度国内調査) 本プロジェクトは計画通り進行中である。</p>
	<small>M/P</small>	1) 2,776,293	内貨分 1,696,090	外貨分 1,080,203																								
	<small>F/S</small>	1) 6,649	内貨分 4,063	外貨分 2,587																								
		2)																										
		3)																										
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主提案プロジェクト/事業内容																										
4. 分類番号		<small><M/P, F/S></small> タイ全土では、乱開発による土壌浸食が深刻であり、全国土面積の34%に及んでいる。東部タイ4県においても土壌浸食が起きており、47%の716,000haが被害を受けている。東部タイの4県について農地保全総合開発計画を策定、その後16ヶ所のパイロット地区を選定し、F/S調査を実施。																										
5. 調査の種類	M/P+F/S	Province Study Area Project Area Planning Area (sq.km)																										
6. 相手国の担当機関	農業・共同組合省 Ministry of Agriculture and Cooperatives 土地開発局 Department of Land Development	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>Chachoengsao</td> <td>5,351</td> <td>5,351</td> <td>2,200</td> </tr> <tr> <td>Chonburi</td> <td>4,363</td> <td>4,363</td> <td>3,041</td> </tr> <tr> <td>Rayong</td> <td>3,552</td> <td>3,552</td> <td>2,634</td> </tr> <tr> <td>Chanthaburi</td> <td>6,338</td> <td>1,981</td> <td>965</td> </tr> <tr> <td>Total</td> <td>19,604</td> <td>15,247</td> <td>8,840</td> </tr> </table>		Chachoengsao	5,351	5,351	2,200	Chonburi	4,363	4,363	3,041	Rayong	3,552	3,552	2,634	Chanthaburi	6,338	1,981	965	Total	19,604	15,247	8,840					
Chachoengsao	5,351	5,351	2,200																									
Chonburi	4,363	4,363	3,041																									
Rayong	3,552	3,552	2,634																									
Chanthaburi	6,338	1,981	965																									
Total	19,604	15,247	8,840																									
7. 調査の目的	長期総合農村開発計画の策定と優先地区のフィージビリティ調査	土壌保全対策 ①農業的対策 耕作方法、栽培作物等 ②土木工学的対策 テラス工法、テラス承水路 (terrace channel) ③かんがい施設 水の有効貯水と有効利用 ④支援対策 インフラの整備、農村工業の導入、農民教育、協同組織 * (上記予算は1988年9月価格ベース)																										
8. S/W締結年月	1987年 2月	9. コンサルタント																										
太陽コンサルタンツ (株) (株) 三祐コンサルタンツ		計画事業期間	1) 1991. -1995. 2) 3)																									
		4. フィージビリティとその前提条件	有 EIRR ¹⁾ 10.40 FIRR ¹⁾ 2) 3)																									
10. 調査団	団員数 12	条件又は開発効果																										
調査期間	1987.9-1988.9(13ヵ月)	【前提条件】 1) 国土保全事業の経済便益は低いが、国家事業として実施する。 2) 事業地区において、土地保全を必要としている畑地を分類する。 土壌保全のための分類 分類 1. Top-Urgent 2. Urgent 3. Necessary 4. Normal 5. Not necessary 土壌流出量 (ton/ha/year) 50以上 50~30 30~20 20~5 5以下 3) パイロット地区は、主にUrgent地区から選定される。 【開発効果】 ①雇用機会の創出、②農民の生活水準の改善と経済の活性化、③国防効果 ④外貨の節減と獲得、⑤農民の協力の向上、⑥生態系の保護、⑦小気候の変化の防止、⑧水資源の保全及び災害の防止 *4地区をモデルとして経済分析をした結果EIRRは8.5%～11.6%となる。但し、建設機械の調達コストが無い場合のEIRRは13.1%となる。																										
11. 付帯調査・現地再委託	地形測量、土壌分析	延べ入月 68.45 国内 22.98 現地 45.47																										
12. 経費実績	総額 213,841 (千円) コンサルタント経費 202,533	5. 技術移転 ①研修生の受け入れ (3名) ②OJT ③DLD本部におけるセミナー開催																										
		2. 主な理由																										
		農地保全は環境破壊の防止に大きな役割を果たすことから、国の重要施策として取り上げられている。このため、早期着手する必要があり、無償要請となった。																										
		3. 主な情報源																										
		①、②																										

外国語名 Agricultural Land and Conservation for Integrated Rural Development in the East

[M/P+F/S]

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 321/88

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状												
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコック、チェンマイ、ナコンサリン、コンケン、ナコンラチャシマ、 ハジャイ/ソククラ			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅											
2. 調査名	地方トラックターミナル整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 8,780	内貨分	1) 2) 3) 4,704													
				外貨分	4,076													
3. 分野分類	運輸・交通/陸運	3. 主要事業内容	3. トラックターミナルの建設 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">ステージ1 (1991-1992)</td> <td style="width: 30%;">ステージ2 (1999-2000)</td> <td style="width: 40%;">面積</td> </tr> <tr> <td>1. チェンマイターミナル 27バス</td> <td>18バス</td> <td>24,555sq.m</td> </tr> <tr> <td>2. コンケンターミナル 30バス</td> <td>20バス</td> <td>27,246sq.m</td> </tr> <tr> <td>3. ハジャイ・ソククラターミナル 50バス</td> <td>45バス</td> <td>49,104sq.m</td> </tr> </table>				ステージ1 (1991-1992)	ステージ2 (1999-2000)	面積	1. チェンマイターミナル 27バス	18バス	24,555sq.m	2. コンケンターミナル 30バス	20バス	27,246sq.m	3. ハジャイ・ソククラターミナル 50バス	45バス	49,104sq.m
ステージ1 (1991-1992)	ステージ2 (1999-2000)	面積																
1. チェンマイターミナル 27バス	18バス	24,555sq.m																
2. コンケンターミナル 30バス	20バス	27,246sq.m																
3. ハジャイ・ソククラターミナル 50バス	45バス	49,104sq.m																
4. 分類番号		3. 主要事業内容																
5. 調査の種類	F/S	取扱い貨物量(推計値)	1996年	2006年(単位1000トン/年)		(状況) 地方および首都圏トラックターミナルは機能上ベアを形成し、特に地方トラックターミナルは首都圏トラックターミナルの存在を前提にしており、単一では有用性を発揮しない。しかるに首都圏トラックターミナル建設が10年以上遅延したため、タイ政府は地方トラックターミナル計画を一時中断させ、首都圏トラックターミナル計画の見直しを先行させ、この調査が1992年10月に完了したばかりである。 現状ではタイ政府は、首都圏における交通緩和政策の一環として首都圏トラックターミナル建設を位置づけ、首都圏トラックターミナル建設委員会(事務局:陸運局)を設立して最優先で実現を図っている。バンコックのトラックターミナルの建設準備が完了次第、地方トラックターミナル計画の実施を見込んでいる。 バンコックでのトラックターミナル整備手法が成功した場合には、タイ政府は地方トラックターミナル建設でもこれを採用したい意向であり、1992年調査の提案に見られる新築案、たとえば国有地の提供(土地取得問題)、政府出資(資金調達問題)、さらには政府による経営参加(運営組織問題)等の適用可能性を軸に将来の提案内容は見直しが必要となろう。 JICA専門家が、1988年11月より陸運局に派遣されており、1993年3月現在、後任者がトラックターミナル実現に尽力している。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。												
6. 相手国の担当機関	Ministry of Communications, Department of Land Transport (DLT) 運輸・通信省、陸運局	1. チェンマイターミナル 2. コンケンターミナル 3. ハジャイ・ソククラターミナル	436 661 840	667 1,107 1,598														
7. 調査の目的	将来貨物量の推計 ターミナルのスケールの推計	運営は政府・民間の合弁会社(有限会社)が担当し、各ターミナルに新会社一つをあてる。																
8. S/W締結年月	1986年 10月	計画事業期間	1) 1991-2000.		2)													
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 40.36 2) 16.89 3) 39.63	FIRR 1) 2) 2) 3)													
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1987.1-1988.7(19ヶ月) 延べ人月 国内 48.30 現地 17.50 30.80	条件又は開発効果 将来物流量は1987、1996、2006年の3時点で予測。貨物交通量予測は既存の資料、路網ODとタイ国国家経済社会開発庁(NESDB)の経済成長予測にもとづく、予測に使用した貨物品目の区分はDLTの定期OD調査の品目に従い決定。 地方トラックターミナルの整備による効果はつぎのものが上げられる。 1) 地方都市内の土地利用の効率化 2) 地方都市内外の道路交通の円滑化 3) 運輸の効率化 4) 施設や機器の共同、使用、共同購入などによるスケールメリット 5) 地域経済振興 6) 環境保全 * 上記のEIRR 算出はバンコックターミナルの存在を前提とする。																
11. 付帯調査・現地再委託	貨物流動調査 断面交通量調査 物流調査																	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	159,475 (千円) 141,404	5. 技術移転	①交通調査、インタビュー調査実行に関し、調査団とカウンターパートが共に作業を進めた。半年に一度、調査団よりカウンターパートへ分析内容のレクチャー。 ②カウンターパート2名に対し日本のトラックターミナルの実状の見学会、ステディ技法の研修を実施した。															
							2. 主な理由											
							3. 主な情報源 ①、②											

外国語名 Project of the Regional Truck Terminals

[F/S, D/D]

案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

ASE THA/S 502/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク首都圏			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	バンコク首都圏地形図作成事業	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 内貨分	1)	2) 外貨分		
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	3. 主な提案プロジェクト		(状況) タイ国内の事情によりバンコク首都圏の測量作業の認承および空中写真撮影の許可の手続きが新たに必要となったため、第1年次作業の着手が遅れた。しかし、その後は順調に調査が進み第2年次作業は予定通りに進めることができた。地形図作成の最終工程である印刷は、第3年次の後半にタイ国内 (Royal Tai Survey Department) で行われ、当初計画した期間内に全ての工程を終了した。 これらの地形図が利用されている主な計画は、 バンコク市内の主要幹線道路計画、立体交差計画 スラム対策計画 住宅整備計画 区画整理計画 都市交通対策 洪水予防計画 下水道整備計画 廃棄物処理計画 等である。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。			
4. 分類番号		都市計画改善促進センター					
5. 調査の種類	基礎調査	空中写真撮影	バンコク首都圏周辺				4,000km ²
6. 相手国の担当機関	バンコク首都圏庁 Bangkok Metropolitan Administration (BMA)	1/10,000地形図作成	バンコク首都圏				2,000km ²
7. 調査の目的	バンコク首都圏地域の1:10,000地形図200km ² 及び1:4,000地形図300km ² の作成	1/4,000地形図作成	バンコク市街地				300km ²
8. S/W締結年月	1986年 3月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会 国際航業 (株)	空中写真および地形図の整備により、バンコク首都圏の交通対策、洪水対策、住宅計画、下水道計画や都市計画等の調査に、基礎資料として活用することが期待される。 空中写真は陸軍地図局が管理し、本地形図はバンコク首都圏庁の管理のもとに地形図が販売されている。ただし、使用許可はタイ政府機関が公共目的で使用する場合に限られる。これらの地形図の利用は多機関にわたり、次の機関が各々の目的に応じて活用している。 バンコク首都圏庁 内務省地方都市計画局 内務省水道局 内務省公共事業局 内務省道路局 首都圏高速道路公団 住宅開発公団 その他					
10. 調査団	団員数	65					
	調査期間	1986.9-1989.3(28ヶ月)					
	延べ人月	213.30	国内				52.20
	現地	161.10					
11. 付帯調査・現地再委託		5. 技術移転			2. 主な理由	地形図が高く評価されていて、その活用範囲が広い。 一方、地形図の経年変化が著しく、修正を行わないと考えているが、バンコク首都圏庁に予算がなく、修正、再印刷ができない状況にある。	
12. 経費実績	総額 1,002,033 (千円) コンサルタント経費 983,807	1. 空中三角測量、図化、編集、製図作業の各工程の技術移転 2. デジタルマッピング、コンピューターマッピングの最新技術の移転			3. 主な情報源		
						①	

外国語名 Topographic Mapping of Bangkok Metropolitan Area

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (その他)

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

ASE THA/S 604/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	全国の都市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	都市計画策定指針作成	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 8,550	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	社会基盤/都市計画・土地造成	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分	8,550			(状況) ・マニュアルに納められた計画技術が各事業部で活用されている。 ・センター活動のための組織、人選等の準備が進行している。 ・土地区画整理事業に対する技術協力(開発調査)がタイ政府より要請された。 (平成5年度在外事務所調査) トレーニングセンター(15階建て、建設コスト8,000万バツ)がタイ政府の予算により建設中である。日本の建設省からの設備・施設の提供を受ける予定がある。この地、土地区画整理事業、土地、建築物利用規制などのプロジェクトが進行中である。また、DTCPにJICA専門家が派遣されている。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。
4. 分類番号		DTCPの機構改革、技術研修、データ管理システムの確立からなる組織強化策と計画策定の質的向上、都市開発事業の企画、実施、調査研究からなる業務改善策を推進するために、「都市計画改善促進センター」の設立を提案した。当センターはDTCPの付属機関とし、他の計画・研究機関(NESDB、内務省地方行政局、チュラロンコン大学、AIT等)と連携される。					
5. 調査の種類	その他	主要事業は、 1) 技術トレーニング事業、 2) データベース管理事業・技術開発事業であり、施設としては、セミナー・ハウスと寄宿舎である。					
6. 相手国の担当機関	タイ国内務省 地方・都市計画局(DTCP)						
7. 調査の目的	都市計画技術の技術移転						
8. S/W締結年月	1987年 8月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株)	・DTCPの体制整備と技術改善事業の実績 ・都市計画技術改善による国家経済社会開発への貢献 1) 技術研修 2) データ管理 3) 技術開発 調査団が作成した「都市計画技術マニュアル」の活用によりタイ国内務省都市・地方計画局(DTCP)が上述の1)～3)改善事業を行なうことによって、都市計画改善促進センターに成長しタイ国全体の都市計画の向上を図り、国家経済社会に大きく貢献する。					
10. 調査団	10. 団員数	11					
	調査期間	1987.11-1989.2(13ヶ月)					
	延べ人月	63.37					
	国内	4.33					
	現地	59.04					
11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績		5. 技術移転				3. 主な情報源	
総額	229,891 (千円)	マニュアルの作成、ケース・スタディの実施、セミナーの開催によって実質的な技術移転がなされた。					
コンサルタント経費	210,450						①、②

外国語名 City Planning Manual

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

作成 1991年 3月
改訂 1995年 3月

ASE THA/S 105/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状					
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ国全土			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 調査名	国内電話網拡充長期計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=145円	1) 6,406,759	内貨分	1) 3,525,379			(状況) ①バンコク首都圏調査 (M/P) 本件調査による勧告に基づき、「バンコク首都圏電気通信網開発計画調査」に関する協力が、1990年4月タイ政府より要請された。1990年10月に同調査のS/Wが締結され、1991年7月より1992年10月まで本格調査が実施された。この調査は電気通信サービスへの需給が逼迫しており、通信網設備上に多くの課題を抱えているバンコク首都圏およびその周辺3県を対象に、1993年～2007年の15年間の長期計画を策定した。さらに、初期5か年に実施すべき最優先プロジェクトとして電話サービスの品質向上対策を採り上げ、通話完了率の向上と故障率の改善の2つの観点から26の対策を提案し、それぞれの工程、費用、効果を算出して電話サービスの品質向上対策の実行可能性を調査した。 ②第7次5か年拡充計画 (1992～96) BOTプロジェクト タイ政府は、TOTの第7次5か年計画の資金調達と大量電話架設の円滑な実施のために、BOT方式 (Build, Operation, and Transfer) の採用を決定し、民間企業が300万回線に及ぶ増設工事の資金調達・工事の実施およびその設備の保守・運営を実施することになった。この際、バンコク首都圏と地方部の2地域に分割し、首都圏の200万回線をテレコム・アジア社に地方部100万回線をタイ・テレホン&テレコミュニケーションズ社にそれぞれ民間委託を行った。 本件調査では、大量の電話架設の円滑・迅速な実施のために、TOTの経営改善が必要であり、将来的には民営化を目指すことも必要であると提言した。タイ政府はTOTの民営化への移行の1段階として、BOT方式を採用したといわれている。 本件調査報告書は、BOT実施事業者選定のためのTOR等にその多くが引用されるなど、データベースとしても役立っている。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。			
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な提案プロジェクト	2) 449万7,000端子の増設。また39万8,000端子分の既設アナログ交換機からデジタル交換機への取替。 ②伝送設備：長距離伝送路は第1期にすべてのPC間の伝送路のデジタル化を行い、大規模SC局とバンコク間の2ルート化を実施し、第2期にすべてのSCまでの2ルート化、第3期にすべてのTC, SC, PC間伝送路の2ルート化を実施する。このため、第1期で50システム、第2期で68システム、第3期で87システム、合計205システムの増設を計画。その他、首都圏に光中継伝送路として合計189システム、支線伝送路に合計511システムの光中継および無線中継を増設。さらに衛生通信用の地球局を合計26局設置する。 ③市内線路設備は、第1期で377万対、第2期で200万3,000対、第3期で231万5,000対、合計808万8,000対のケーブルを増設する。さらに不良施設の取り替えのため総額41億バートの線路設備更改計画を提案している。	外貨分	2) 2,881,379	①バンコク首都圏調査 (M/P) 本件調査による勧告に基づき、「バンコク首都圏電気通信網開発計画調査」に関する協力が、1990年4月タイ政府より要請された。1990年10月に同調査のS/Wが締結され、1991年7月より1992年10月まで本格調査が実施された。この調査は電気通信サービスへの需給が逼迫しており、通信網設備上に多くの課題を抱えているバンコク首都圏およびその周辺3県を対象に、1993年～2007年の15年間の長期計画を策定した。さらに、初期5か年に実施すべき最優先プロジェクトとして電話サービスの品質向上対策を採り上げ、通話完了率の向上と故障率の改善の2つの観点から26の対策を提案し、それぞれの工程、費用、効果を算出して電話サービスの品質向上対策の実行可能性を調査した。 ②第7次5か年拡充計画 (1992～96) BOTプロジェクト タイ政府は、TOTの第7次5か年計画の資金調達と大量電話架設の円滑な実施のために、BOT方式 (Build, Operation, and Transfer) の採用を決定し、民間企業が300万回線に及ぶ増設工事の資金調達・工事の実施およびその設備の保守・運営を実施することになった。この際、バンコク首都圏と地方部の2地域に分割し、首都圏の200万回線をテレコム・アジア社に地方部100万回線をタイ・テレホン&テレコミュニケーションズ社にそれぞれ民間委託を行った。 本件調査では、大量の電話架設の円滑・迅速な実施のために、TOTの経営改善が必要であり、将来的には民営化を目指すことも必要であると提言した。タイ政府はTOTの民営化への移行の1段階として、BOT方式を採用したといわれている。 本件調査報告書は、BOT実施事業者選定のためのTOR等にその多くが引用されるなど、データベースとしても役立っている。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。					
4. 分類番号		①交換設備：第1期に189万7,000端子、第2期に124万8,000端子、第3期に134万6,000端子、合計449万7,000端子の増設。また39万8,000端子分の既設アナログ交換機からデジタル交換機への取替。 ②伝送設備：長距離伝送路は第1期にすべてのPC間の伝送路のデジタル化を行い、大規模SC局とバンコク間の2ルート化を実施し、第2期にすべてのSCまでの2ルート化、第3期にすべてのTC, SC, PC間伝送路の2ルート化を実施する。このため、第1期で50システム、第2期で68システム、第3期で87システム、合計205システムの増設を計画。その他、首都圏に光中継伝送路として合計189システム、支線伝送路に合計511システムの光中継および無線中継を増設。さらに衛生通信用の地球局を合計26局設置する。 ③市内線路設備は、第1期で377万対、第2期で200万3,000対、第3期で231万5,000対、合計808万8,000対のケーブルを増設する。さらに不良施設の取り替えのため総額41億バートの線路設備更改計画を提案している。									
5. 調査の種類	M/P										
6. 相手国の担当機関	タイ電話公社 (TOT) (経営計画室)										
7. 調査の目的	1993年度から2007年度までの15年間にわたる全国電気通信長期拡充計画の策定										
8. S/W締結年月	1988年 6月										
9. コンサルタント	NTTインターナショナル (株)							4. 条件又は開発効果	【条件】 ①所要投資資金の調達 ②タイ電話公社(TOT)の経営改善 将来の大量電話架設の円滑な実施のため、TOT社内の建設工事実施体制、保守運用体制、要員配置、人材育成、資材調達、資金調達、資金運用、会計管理、社内情報システム、網管理体制等の各分野における改善。 【開発効果】 ①電話加入申込の積滞解消、多彩かつ便利な電気通信サービスの経済的な提供。 ②電気通信サービスの改善・発達による産業構造の改善と金融部門の効率化促進、情報化社会の実現。 ③顧客志向のダイナミックで革新的な電気通信事業の展開。		
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1988.9-1989.12(15ヵ月) 延べ人月 国内 75.61 現地 34.72 40.89										
11. 付帯調査・現地再委託											
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	220,718 (千円) 212,870							5. 技術移転	第2回国内作業期間中(89年7～8月)、日本国内にてカウンターパート研修を41回開JICAベースの2名及びTOTベースの4名計6名に対して実施し、マスタープラン策定の技術的手法を移転した。またNTTの主要施設見学を行った。		
						2. 主な理由				3. 主な情報源	
		タイでは最近の急激な経済成長によりインフラの不足がボトルネックとなっており、特に電話は毎年の新規架設数の5倍に及ぶ積滞(申込中)があり、電話架設までに5～6年待たされるところもあり、社会・経済活動上問題となっている。タイ政府は第5次、第6次国家社会開発計画の中で国営企業の経営効率化を掲げている。そのために民間活力の導入・民営化等を進めている。電話の大量不足を早期に解消するために、TOTが独占的に実施・提供している国内電話事業についても、民間企業が自己資金で建設を				①、②					

外国語名: Telecommunications Development

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

作成1991年 3月
改訂1995年 3月

ASE THA/A 103/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状																															
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	チャオピア川流域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																														
2. 調査名	チャオピア川流域水管理システムおよび監視計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=148yen	1) 26,554	内貨分	1) 2)																																
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分	26,554		(状況) プロジェクト技術協力案件の灌漑技術センター (IEC) において、水管理システムの導入が計画され、その計画の一環として、モデル事業で提案した地区にテレメーター施設の導入が実施された。 (平成5年度在外事務所調査) 巨額の子算が必要とされるため実施に至っていない。 RIDは独自の計画により、チャオプラヤ川流域水管理システムおよび監視計画を実施している。 (平成6年度国内調査) 主な提案7項目のうち、監視システム改良事業はIEC専門家によって1994年も継続されている。																															
4. 分類番号		1)水管理モデル事業：5年間で786百万バーツ 2)通信システム改良事業：3年間で485百万バーツ 3)監視システム改良事業：3年間で1,182百万バーツ 4)データ管理システム改良事業：3年間で199百万バーツ 5)灌漑排水システム改良事業：20年間で18,000百万バーツ 6)流域総合開発基本計画調査 (金額は特定せず) ①Bang Pakong River Basin Development Plan; ②Upper Pasak River Basin Development Plan ③Groundwater Development Plan in Vicinity to Phichit and Sukhothai; ④Kwai Noi River Basin Development Plan; ⑤Yom River Basin Development Plan; ⑥Kok-Ing -Yom-Nan Diversion Plan ⑦Salween River Basin Development Plan; ⑧Sakaekrang River Basin Development Plan; ⑨Wang Thong River Basin Development Plan; ⑩Maeklong -Chao Phraya Diversion Plan; ⑪Lower Ping River Basin Development Plan(Tak-Kamphaeng Phet Area Development Plan; ⑫Other Related Development Plans 7)作物多様化促進センター (金額は特定せず)																																			
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果																																			
6. 相手国の担当機関	RID(Royal Irrigation Department)	[前提条件] 上記提案プロジェクトのうち、1)~5)はそれぞれレベル1~レベル4まで区分されていて、各プロジェクト毎の目標設定に対して、事業費が算定できるように配慮されている。なお、記入金額は全体額を示す。 [計画策定] 基本方針として、1)の水管理モデル事業により経験を積み重ねながら、次のレベルを選び取れるように計画されている。このことは、予算上の制約並びに技術指導に当たる人の能力に応じていかなる対応策も採用できるようにとの配慮による。 [開発効果] ・水管理モデル事業の効果 ・改良水管理システムの実施方法や手順を具体的に示す。 ・関係者への展示、普及活動が容易となる。 ・水配分の効率的運用手法の所得。 ・基準の作成・技術開発委員の養成・訓練を行う。																																			
7. 調査の目的	農業開発に重点をおいた水資源の有効かつ適切な管理の為のマスタープラン策定	9. コンサルタント (株) 三祐コンサルタンツ 太陽コンサルタンツ (株)																																			
8. S/W締結年月	1986年 5月	10. 調査団																																			
9. コンサルタント		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">10</td> <td style="width: 10%;">団員数</td> <td style="width: 15%;">14</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>調査期間</td> <td>1987.1-1989.3(27ヵ月)</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>延べ人員</td> <td>157.82</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>国内</td> <td>49.59</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>現地</td> <td>108.23</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>					10	団員数	14					調査期間	1987.1-1989.3(27ヵ月)					延べ人員	157.82					国内	49.59					現地	108.23				
10	団員数	14																																			
	調査期間	1987.1-1989.3(27ヵ月)																																			
	延べ人員	157.82																																			
	国内	49.59																																			
	現地	108.23																																			
11. 付帯調査・現地再委託		11. 付帯調査・現地再委託																																			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	570,471 (千円) 474,636	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費																																			
		5. 技術移転	水管理システムの基準作成、技術開発委員の養成、訓練 新機材受け入れ			2. 主な理由	水管理モデル事業の実施は技術協力で実施する事となったため、その結果を見てから全体事業の実施をしようか方針が決める。																														
		3. 主な情報源				①、②																															

外国語名 Water Management System and Monitoring Program in Chao Phraya River Basin

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1991年 3月
改訂1994年 3月

ASE THA/S 210B/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	1) バツタンニ・プラチャティバット、2) プーケット、3) スンガイゴロク、4) バンガ、5) タクアバ、6) ツンソン			1. プロジェクトの現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	地方都市水道整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1) 内貨分	2) 外貨分			
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 233,228 内貨分	117,079 外貨分	(状況) ① プーケット、バツタンニ・プラチャティバットについては、OECSFローンによる実施を期待し、準備を進めている。 ② スンガイゴロクについては、PWAの自己資金による実施を予定し、準備中である。 (平成3年度在外事務所調査) 民営化機関による実施を準備中。 詳細設計予定 1992年～1993年 施工予定 1994年～1995年 (平成5年度在外事務所調査) 1993年12月～94年5月 ADBの無償協力により、バツタンニ、プラチャティバットとプーケットのF/Sを再び行った。 このF/Sはプロジェクトの民営化を目的としている。 バツタンニ、プラチャティバットのD/DはPWA独自の予算で行う予定である。 スンガイゴロクとツンソンのD/DはPWAによって終了し、1995年度に着工を予定している。		
4. 分類番号		<マスタープラン> (1) バツタンニ・プラチャティバット 取水・浄水施設、配水池、送配水管網 (2) プーケット 取水用ダム、浄水システム (観光地の水需要急増に対応) (3) スンガイゴロク 新ポンプ場、浄水場、送水管 (4) バンガ バンガ川取水施設、沈殿池、送配水管 (5) タクアバ 導水管、配水池拡張、浄水場 (6) ツンソン 取水施設、浄水場、送配水管 <F/S> (1) バツタンニ・プラチャティバット Phase I : 取水施設 (取水水路・ポンプ施設3基)、浄水施設 (141,500cu.m/日)、配水池 (8池 47,250cu.m)、送水管 (39,200m)、配水管 (168km) Phase II : 取水施設 (ポンプ施設1基)、浄水施設 (141,500cu.m/日)、配水池 (16,050cu.m)、配水管 (9,450m) (2) プーケット Phase I : Khlong Bang Yai 地区ポンプ場建設、海辺リゾート地区給水システム整備 (緊急整備事業) Phase II : 1) Khlong Katha System, 2) Bang Nioo Dam System, 3) Zone 7 System. (3) スンガイゴロク 浄水場新設 (9,400 cu.m/日)。取水施設・送配水施設に関しては本計画を基にPWAが事業に着手する計画。						
5. 調査の種類	M/P+F/S	9. コンサルタント	計画事業期間	1) 1990. -1996.	2)			
6. 相手国の担当機関	タイ国地方水道公社 Provincial Water-Works Authority, PWA	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 9.50 2) 7.44 3) 11.63	FIRR 1) 17.00 2) 12.67 3) 0.31			
7. 調査の目的	一地方7都市に対する水道整備事業開発計画策定 一プーケット、バツタンニ・プラチャティバット、スンガイゴロクを対象とした水道整備事業のF/S	10. 調査団	条件又は開発効果	バツタンニ・プラチャティバットは、拡大を続ける首都バンコックの衛星都市として産業化が進展しており、人口の増加に伴い、将来大きな水需要が見込まれる。又、プーケットは、東南アジア有数の観光地として、又、スンガイゴロクは、マレーシアとの国境沿いの交易地として、その発展が期待されており、水道整備は重要な社会問題となっている。残る3都市もそれぞれの地域の中核都市として発展が期待されている。本事業の実施は、これらの地域及び都市に対し、給水人口の増加をもたらすだけでなく、住民の健康状態の改善、土地価格の上昇等、地域経済に多くの開発効果をもたらす。				
8. S/W締結年月	1988年 3月	10. 調査団	調査期間				① プロジェクト自体の実施効果が非常に高い。 ② タイ側の財源規模に比較してプロジェクトの規模が大きい。	
9. コンサルタント	日本上下水道設計(株)	10. 調査団	延べ人員					
10. 調査団	9	10. 調査団	国内					
11. 付帯調査・現地再委託	測量調査、地質調査	10. 調査団	現地	3. 主な情報源 ①②				
12. 経費実績	総額 355,723 (千円) コンサルタント経費 164,359	11. 付帯調査・現地再委託	測量調査、地質調査					
		12. 経費実績	5. 技術移転	調査の実施を通じ、水道計画の立案、需要予測、施設設計及び維持管理方法等の技術移転を行った。				
		12. 経費実績	総額 355,723 (千円) コンサルタント経費 164,359					

外国語名 Provincial Water Supply Projects

[M/P+F/S]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1991年 3月
改訂1995年 3月

ASE THA/S 209B/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	中長期道路交通計画：バンコク外環状道路内地域 <M/P> ATC計画：内環状道路内側と周辺地域 (235交差点) <F/S> CUD計画：内環状道路内地域 <F/S>			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	バンコク首都圏中・長期道路交通計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1) 5,007,320 内貨分 2,164,880 外貨分 2,842,440 2)	F/S		
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) <M/P> 高速道路、一般道路、バス専用道路のプロジェクトのうち、1990年5月にBMA (バンコク首都圏庁)の要請に従い、国際建設技術協会によるバス専用道路の案件形成促進に必要な検討課題の抽出や実現化のための周辺環境調査を目的とする予備調査団が派遣された。この調査報告書に基づきBMAは、1991年JICA案件として要請する意向を示している。 <F/S> 1) ATC F/S調査に基づき、1990年3月より11月にわたる期間でJICA「バンコク市交通制御システム整備計画調査」が実施され、ATCシステム(ステージI)の詳細設計及び入札図書作成が行われた。 2) 道路網計画の中で提案されたSan Saep運河を利用した自動車専用道路の建設が、BOT方式で実施されることになり、民間業者と交渉中。 3) バス専用道路建設に関するF/SをJICAに要請中。 (平成5年度在外事務所調査) 1991年6月~94年3月 JICA専門家派遣 「BMA第4次開発計画」策定のために本M/Pが活用された。本M/Pの内、多くのプロジェクトが実施に移されている。 (平成6年度国内調査) 共同溝に関する調査結果については、現地側で広く活用されている。	
4. 分類番号		<M/P> 1. 幹線道路 (1) 高速道路 (12プロジェクト) ・ トンブリーバンクスーラムカムヘン高速道路 ・ ベットカセム高速道路 ・ ノンタムリーバンカビ高速道路他 (2) 一般道路 (44プロジェクト) 2. バス専用道路 (13プロジェクト) <F/S> (ATC)ATCシステム改良及び拡張計画 1) ステージI 143交差点 2) ステージII 92交差点 (CUD)ケーススタディ 1) 幹線共同溝 1,200m 2) 供給管共同溝 700m					
5. 調査の種類	M/P+F/S						
6. 相手国の担当機関	バンコク首都圏庁						
7. 調査の目的	a. 中長期道路計画 (M/P) b. 交通制御システム (F/S) c. 共同溝システム (ケーススタディ)						
8. S/W締結年月	1988年 4月						
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株) (株)アルメック (社)国際建設技術協会	計画事業期間		1) 1990. -1993. 2) 3)			
		4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) FIRR 1) 2) 2) 3) 3)			
10. 調査団	団員数 18	条件又は開発効果					
	調査期間 1988.11-1990.3(17ヵ月)	<M/P> 将来においてあるサービスレベルまでの私的及び公共交通需要量に対応する為に、本調査は2006年までに実施すべき道路プロジェクトのパッケージとして184kmの高速道路、121kmのバス専用道路、599kmの幹線道路と市街地内56km集積道路を検討した。尚これらは91kmのLRTシステムと45kmのSRT北線の高架化が前提となっている。 <F/S> (ATC) 対象地域の交通現況や交通量調査の分析に、基づきATCシステムに特に関係する現況問題を抽出し評価を行った。ATCシステムの効果を評価するために、総走行費用と総旅行時間を予測し便益分析を行った。 (注) B/C Ratio 1.16					
	延べ人月 国内 127.24 現地 55.37 71.87						
11. 付帯調査・現地再委託	・ 共同溝調査 ・ 交通現況調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	448,795 (千円) 424,258	5. 技術移転		カウンターパート研修：3名 現地セミナー：1990年1月 (300名出席)			
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	①、②

外国語名 Medium to Long Term Improvement / Management Plan of Road and Road Transport in Bangkok

[M/P+F/S]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1991年 3月
改訂1995年 3月

ASE THA/A 203B/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																																		
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	東北タイ、Ubon Ratchathani 及び Yasotha 県、セバイ、セボック、 タン・ルン流域 8,780 ha			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																																	
2. 調査名	セバイ・セボック流域開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=130円	M/P	1) 157,154 内貨分 2) 外貨分	F/S			1) 65,308 内貨分 2) 34,231 外貨分 3) 31,077																																
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) 現在特にRIDとしての動きはない。 (平成5年度現地調査) 第7次5ヶ年計画期間(1991年~96年)に実施される計画であったが現在は遅延と なっている。 現在、王室灌漑局では実施予定の案件が多く、また本件は比較的新しい案件であるた め第8次5ヶ年計画の1997年以降に実施検討の予定となっている。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。																																		
4. 分類番号		<M/P> 農業基盤整備計画の主要な提案事業は以下のとおりである。 1) 短期開発(1990~1996年) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>事業数</td> <td>事業費(億円)</td> <td>灌漑面積(ha)</td> </tr> <tr> <td>中規模貯水事業</td> <td>14</td> <td>83.6</td> </tr> <tr> <td>パタ・ムン関連ポンプ事業</td> <td>7</td> <td>18.8</td> </tr> <tr> <td>中規模改修事業</td> <td>5</td> <td>3.9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26</td> <td>106.3</td> </tr> </table> 2) 中期開発(1996~2006年) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>事業数</td> <td>事業費(億円)</td> <td>灌漑面積(ha)</td> </tr> <tr> <td>中規模貯水事業</td> <td>12</td> <td>56.4</td> </tr> <tr> <td>小規模貯水事業</td> <td>87</td> <td>15.6</td> </tr> <tr> <td>小規模河川分水事業</td> <td>40</td> <td>10.4</td> </tr> <tr> <td>ポンプ分水事業</td> <td>41</td> <td>15.6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>180</td> <td>98.0</td> </tr> </table>						事業数	事業費(億円)	灌漑面積(ha)	中規模貯水事業	14	83.6	パタ・ムン関連ポンプ事業	7	18.8	中規模改修事業	5	3.9	計	26	106.3	事業数	事業費(億円)	灌漑面積(ha)	中規模貯水事業	12	56.4	小規模貯水事業	87	15.6	小規模河川分水事業	40	10.4	ポンプ分水事業	41	15.6	計	180	98.0
事業数	事業費(億円)	灌漑面積(ha)																																						
中規模貯水事業	14	83.6																																						
パタ・ムン関連ポンプ事業	7	18.8																																						
中規模改修事業	5	3.9																																						
計	26	106.3																																						
事業数	事業費(億円)	灌漑面積(ha)																																						
中規模貯水事業	12	56.4																																						
小規模貯水事業	87	15.6																																						
小規模河川分水事業	40	10.4																																						
ポンプ分水事業	41	15.6																																						
計	180	98.0																																						
5. 調査の種類	M/P+F/S	<F/S> 中規模貯水事業から5優先事業を選定してF/Sを実施。(5事業合計面積7,670ha、事業費 84.9億円) 事業名/流域名/灌漑面積(ha)/事業費(億円) 1. ムン/セバイ/1,100/11.3、 2. ヲン/ムン/セボック/2,600/24.1、3. ヲン/ムン/セボック/960/12.2、4. ヲン/ムン/セボック/2,100/21.2、 5. ヲン/ムン/セボック/920/16.1																																						
6. 相手国の 担当機関	農業協同組合省立灌漑局 (RID)																																							
7. 調査の 目的	流域農業開発計画の策定と優先地区の F/S調査																																							
8. S/W締結年月	1988年 4月																																							
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 内外エンジニアリング(株)	計画事業期間		1) 1990. -1996.	2) 1996. -2006.																																			
		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 8.60 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 2) 2) 2) 3) 3)																																			
10. 調査団	団員数 9	条件又は開発効果				2. 主な理由																																		
調査期間	1988.9-1989.11(14ヵ月)	<M/P> [前提条件] 1) 建設工事と同時に改良農業技術の普及、農業用資機材のスムーズな供給、適正な水管理など農業開発支援サービスの拡充が必要。2) 灌漑効果をフルに発現するために、幹線水路の建設と合わせて圃場施設の整備を実施。3) 雨期稲の安定に加えて乾期畑作物を水稲面積の20%導入。 [開発効果] 1) 42,390haの灌漑地が増大、灌漑面積率は現況の6%から18%に改善。2) 灌漑農業実施により水稲収量は、現況1.7~1.9t/haから3.1~4.0t/haに増加。 <F/S> [開発効果] ①増加生産量(年): 水稲 18,942t、畑作物 7,361t、貯水池、村落池の漁獲 585t、②標準農家(3.2ha)の所得(バーツ):																																						
延べ入月 国内 現地	62.63 25.63 37.00	事業実施前 事業実施後 農外所得 8,871 8,871 農家所得 19,942 57,956 ③農地への灌漑補給に加えて村落への飲雑用水の補給、村落池の建設を行い、農村生活環境の改善が図られる。																																						
11. 付帯調査・ 現地再委託		③農地への灌漑補給に加えて村落への飲雑用水の補給、村落池の建設を行い、農村生活環境の改善が図られる。				3. 主な情報源 ①、②、③																																		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	202,871(千円) 196,966	5. 技術移転 計画調査の過程と、開発計画の討論作成及び報告書の提出を通して、技術移転は十分行われていると思われる。																																						

外国語名 Sebai-Sebok Basin Development Project

[M/P+F/S]

案件要約表 (F/S)

作成1991年 3月
改訂1995年 3月

ASE THA/S 322/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク市 (対象地域約380km ² 、対象地域内人口約3.7百万人(1986年))			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	バンコク市クローン水質改善計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 8,920	内貨分	1) 2) 3) 6,120		
3. 分野分類	公益事業/下水道	3. 主要事業内容	既存の雨水排水ポンプ場を改良して、チャオピア川から浄化用水を常時導入可能な施設とする。 雨水調整池にエアレーターを設置して曝気式ラグーンを建設しクローンの水を処理する。			(状況) 当プロジェクトの相手国実施機関であるバンコク市排水下水道局には、2名のJICA専門家が派遣されており、現在表現に向けて努力されている。 (平成3年度在外事務所調査) 詳細設計 期間 : 1991年～クローンの水質シュミレーションスタディを含めて現在実施中 コンサルタント : タイ政府選定 資金 : タイ政府 施工 期間 : 1993年～ 受注業者 : タイ業者 (平成5年度在外事務所調査) 1993～1994年 D/D (BMAの予算による) 1994～1997年 工事 (3.18億バーツ) を予定している。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件					1) 1990. -2000.
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	・本プロジェクトは恒久的な水質改善対策である下水道が整備されるまでの暫定的なプロジェクトであり、現況施設を極力利用する事により低廉で速やかに事業効果が発揮される事が条件とされた。 ・本プロジェクトが実施された場合、既市街化区域内のクローンの水質は目標水質である15mg/IBOD以下に改善される。			①、②	
6. 相手国の担当機関	バンコク市排水下水道局	8. S/W締結年月					1987年 9月
7. 調査の目的	バンコク市内のクローンの暫定的な水質改善	9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (株) 東京設計事務所				
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1987.12-1990.2(27ヵ月) 延べ人月 国内 56.47 現地 20.01 36.46	11. 付帯調査・現地再委託	クローンの縦横断測量 曝気式ラグーン施設建設				
12. 経費実績	総額 236,286 (千円) コンサルタント経費 206,294	12. 技術移転	・クローンの多地点における24時間同時流観と水質分析。 ・電算を利用したクローンの水質シュミレーションスタディ。				

外国語名 Purification of Klong Water in Bangkok

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成 1991年 3月
改訂 1995年 3月

ASE THA/S 323/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク及びラムチャバン			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ラムチャバン港輸送施設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Baht25.6=¥133	1) 47,461	内貨分	1) 2) 3) 21,420		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容	2) 11,020	外貨分	11,020	(状況) ・ICDは、建設運営主体が、タイ国鉄(SRT)となり、Lard Krabang地区にICDを建設する許可を得たが、用地の値上がり等から、建設の開始に遅れが見られる。 1993年-94年 D/D (タイ政府の予算による) F/Sからの変更点: 敷地面積を100haに増加 1994年2月-95年4月 工事(予定) 用地費: 9.39億バーツ D/D: 0.37 工事費: 8.74 運転費用: 0.07 小計……18.57億バーツ (平成3年度在外事務所調査) SRTはICD建設数を再調査する予定。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		バンコク東部ラクラン地区にインランドコンテナ埠頭 (ICD) を建設する。 具体的には以下の通り。 (長期) 2001年に210万トンのコンテナを取り扱うため、CFS6棟を含む48haのICDを整備。 (6バス) (短期) 1996年に130万トンのコンテナを取り扱うためCFS4棟を含む32haのICDを整備する。					
5. 調査の種類	F/S	第一期計画 コンテナバス2、一般雑貨バス1、農産物専用バス (合計4バス)					
6. 相手国の担当機関	OESB (東部臨海開発委員会事務局) を核とし、NESDB、MOTC、PAT、SRT、BSAA	1) ICDの施設: コンテナフレートステーション、コンテナヤード、荷役機器駐車場、コンテナゲート、管理棟、メンテナンスショップ 2) 管理ゾーン: メインオフィスビル 1,200sq.m オーバータイムカーゴウェアハウス 2,100sq.m 3) 鉄道引込線: ラクランICDはSRTのEastern Lineと接続する。 半径 300m以上、軌道長 500m					
7. 調査の目的	インランド・コンテナ埠頭の施設計画に焦点をあてたバンコクとラムチャバン港間の効率的な輸送システム及び効率的な管理運営システムについて勧告を行う。	計画事業期間					
8. S/W締結年月	1987年 12月	1) 1989. -1991.8		2) 1994. -1996.			
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (株) パシフィック・コンテナ・インターナショナル	4. フィジビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 17.60 2) 6.50 3)	FIRR 1) 6.50 2) 3)		
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1988.3-1989.7(16カ月) 延べ人月 国内 71.80 現地 31.90 39.90	条件又は開発効果 [条件] ・経済成長率: 第6次5カ年計画で6.5%p.a.、1991年以降5%p.a. ・全国コンテナ貨物量: 1996年 15,540千トン(1,487千TEUS) 2001年 19,832千トン(1,818千TEUS) ・ラムチャバン港の整備: コンテナ貨物量 1996年 680万トン(638千TEU) 2001年1,060万トン(953千TEU) コンテナバス数 1996年 4B 2001年 6B [開発効果] ・コンテナ輸送システムの効率化 ・合理化による輸送コストの低減及び経済発展の促進 ・雇用機会の増加、ICDとラムチャバン港間の交通量の減少 ・通関手続き費用の削減					
11. 付帯調査・現地再委託	起終点調査 (O/D調査)	2. 主な理由 (平成3年度在外事務所調査) ラクランICDに近接したバンナ・トラッド高速道路でICDを運営する民間会社が出現したため。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	190,597 (千円) 188,539	5. 技術移転	1) 調査過程で共同作業を組み込むことにより移転促進 2) O/D調査にローカル・コンサルタントを雇用することにより移転促進 3) カウンターパート研修の実施				3. 主な情報源 ①、②、④

外国語名 Measures to Promote the Container Handling System through Laem Chabang Port

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1991年 3月
改訂1995年 3月

ASE THA/A 313/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状															
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	チャンタブリ川流域 (東部海岸) 14,900ha			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中														
2. 調査名	チャンタブリ川流域農業水利開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 122,000	内貨分	1) 42,000 2) 3)																
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	本計画は不定期的な旱魃及び乾季期の水不足により果樹の生産量に大きな変動を与えることから貯水ダムを2ヶ所建設し、約14,900haの果樹園へかんがいを行う。主要なかんがい施設は貯水ダム、頭首工送水パイプライン及び揚水機場である。 ①ダム <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 20%;">ダム名</th> <th style="width: 20%;">ダム型式</th> <th style="width: 20%;">総貯水量</th> <th style="width: 10%;">堰高</th> <th style="width: 30%;">堤体積</th> </tr> <tr> <td>クロン・タ・リウ</td> <td>ロックフィルダム</td> <td>35.85MCM</td> <td>87.5m</td> <td>4,700千cu.m</td> </tr> <tr> <td>クロン・サイ・サイ</td> <td>均一型アースダム</td> <td>10.55</td> <td>16.2</td> <td>571</td> </tr> </table> ②頭首工：計画取水量3.5cu.m/s ③主要送水パイプライン：総延長L=111.6km、直径350～1,600mm ④揚水機場：3ヶ所、直径150、200&250mm			ダム名	ダム型式	総貯水量	堰高	堤体積	クロン・タ・リウ	ロックフィルダム	35.85MCM	87.5m	4,700千cu.m	クロン・サイ・サイ	均一型アースダム	10.55	16.2	571	(状況) 円借款を要請すべく1989年RIDよりMOAC本省に上申されたが取り上げられるに至らなかった。その後、タイ政府資金によりD/D実施中。将来、自国資金で工事実施の予定。(1993年3月現在) (平成3年度在外事務所調査) 一応、第7次国家計画(1992年～1996年)に組み込まれている。 (平成5年度現地調査) 1992年からクロンタウリ及びクロンサイサイの2地区におけるD/Dを実施しており、1994年から環境評価調査が実施される計画となっている。現在ではクロンサイサイ地区のダム建設のための準備作業が進められており、1994年から自己資金1.72億バーツで開始される計画となっている。クロンタウリ地区は未定である。 (平成6年度国内調査) クロン・サイサイ詳細設計及び施工は予定より遅れ、1994年に開始された。工事費(詳細設計費を含む)予算は1.72億バーツ。完了予定は1996年。クロンタウリは詳細設計、施工ともに未着手。
ダム名	ダム型式	総貯水量				堰高	堤体積														
クロン・タ・リウ	ロックフィルダム	35.85MCM	87.5m	4,700千cu.m																	
クロン・サイ・サイ	均一型アースダム	10.55	16.2	571																	
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 14.60 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)																
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	本地域は年間2,500mmに達する豊富な降雨量のもとで熱帯果樹の生産地として比較的整備された流通組織のもとで農業が営まれているが農業インフラの立ち遅れで乾期の水不足を来している。本プロジェクトの実施により流域で最大の輸出農産物である果樹の生産促進品質向上がなされる。 [前提条件] 受益者負担金は総事業費の約20% [開発効果] ・約3,500haの新規果樹園が増加し、約97千トンの生産増が期待できる。 ・現況の約20%のゴム園、水田及び30～40%のキャッサバ畑が果樹園に転換される。 ・典型農家の現金収入は現況の47%から110%増しとなる。 事業の経済的內部収益率は14.6%であり、資本の回収率13%と比較して1.6%高い。			2. 主な理由 灌漑農業開発事業の中での優先度が高く、特に地元の実施要請が強い。															
6. 相手国の担当機関	農業共同組合省 (MOAC) 国立灌漑局 (RID)	8. S/W締結年月	1987年 3月	5. 技術移転	OUT		3. 主な情報源 ①、②、③														
7. 調査の目的	流域内の水資源開発と果樹灌漑計画に対するF/S	9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ (株) パシフィックコンサルタンツ(イン)シャム (株) NHKアイテック																		
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1988.3-1989.7(16ヵ月) 延べ人月 国内 29.33 現地 37.81	11. 付帯調査・現地再委託																			
12. 経費実績	総額 203,038 (千円) コンサルタント経費 193,112																				

外国語名 Agricultural Water Development Project on Chantaburi River Basin

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1992年 3月
改訂1995年 3月

ASE THA/S 107/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	中央平原北部地域 (人口266万人、面積16,594km ²)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	中央平原北部地域総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) ・1991年10月に開始した第7次国家経済社会開発計画に本調査対象地域が重点開発地域として正式にとりあげられ、本調査の提案内容が同計画に取り入れられた。 ・本調査の重点プロジェクト・パッケージの一つである「サラブリエ工業都市圏開発」推進の為、タイ政府内で省庁間の推進委員会が設立された。 (平成3年度在外事務所調査) スパン・ブリーク・ルアーサラブリエ高速道路が建設中。 以下のFIS調査を予定。 -バサク・ダム開発 1992年7月～1993年7月 王立灌漑局実施・タイ国政府予算 -環境調査管理 1992年9月～1992年末 外国援助要請考慮中 -大サラブリエ工業都市圏計画 外国援助要請準備中 日本政府の技術協力希望 (平成5年度現地調査) -タルア～サラブリエ道路、スパンブリエ～タルア道路、クロンシップカオ～ケンコイ鉄道等が完成もしくは建設中。 -バサク・ダム建設準備中。 (平成6年度国内調査) -バサクダム建設準備中。 -サラブリエ工業団地完成 (自己資金)、携手中。 -スパンブリエ～タルア～サラブリエ道路完成 (自己資金) -クロンシップカオ～ケンコイ鉄道建設中 (円借款)	
4. 分類番号		重点プログラム ・バサク川流域総合開発パッケージ (6プロジェクト/プログラム) ・サラブリエ工業都市圏開発パッケージ (15プロジェクト/プログラム) ・農工連関開発プログラムパッケージ (6プロジェクト/プログラム) ・人的資源開発パッケージ (3プロジェクト/プログラム)					
5. 調査の種類	M/P	* プロジェクト予算の積算は行われていない。					
6. 相手国の担当機関	国家経済社会開発庁 National Economic and Social Development Board; NESDB						
7. 調査の目的	2010年までの当該地域開発のマスタープラン						
8. S/W締結年月	1988年 7月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(財) 国際開発センター (株) パンフィクコンパニオン・ナショナル	[前提条件] 対象地域のマクロ経済フレームとしては、人口増加率が年率1%、農業生産が年率3%、工業生産が年率7%、サービス業セクターは生産セクターに応じた成長、などにより、2010年までに、1人当たり地域総生産成長率は、全国平均の5%に近づく。 [開発効果] 2010年の地域総生産は、1987年の4倍、農業雇用が工業・サービスセクターに移り、バンコクへの人口流出を抑える。食糧生産基地としての機能を維持しながら農業・工業のバランスの取れた発展をする、環境を保全する、などを達成する。					
10. 調査団	団員数	19					
	調査期間	1988.12-1990.7(19)					
	延べ人月	113.89	4.07	109.82	国内 現地		
11. 付帯調査・現地再委託	社会・経済調査、流通実態調査、ランドサット画像解析						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	345,499 (千円) 330,355	5. 技術移転		①インテリム・レポート作成後にテクニカル・セミナー、ドラフト・ファイナル・レポート作成後にナショナル・セミナーを開催。 ②カウンターパート4名の日本国内研修		3. 主な情報源	①、②、③

外国語名 Upper Central Region Study

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

作成1992年 3月
改訂1995年 3月

ASE THA/S 108/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	パタヤ市 (53.4km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	パタヤ地区総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 140,520	内貨分 69,680	1) 2)			
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト	2) 71,840	外貨分	(状況) 提案した事業は全てタイ政府に承認され、1990年に予算枠も確保されたが、現在までのところ実現に至っていない。 今後とも、本調査に沿った形で、タイ政府自己資金で事業実施する模様。 (平成3年度在外事務所調査) 2事業は実施中。 (平成5年度現地調査) - 提案事業のうち、(1)～(4)はF/SもしくはD/D実施中。(5)についてはNaklua地区を除く部分で着工し、1994年には完成見込。 - (7)については、第1段階の浄水所とパイプライン等が完成。 - (8)は土地取得済みでF/Sの準備中。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし			
4. 分類番号		(1) 南パタヤ臨海埋立計画	総面積19haの埋立計画					
5. 調査の種類	M/P	(2) 観光港建設計画	観光船用棧橋、ターミナルビル、高速船用棧橋及びボートヤード建設					
6. 相手国の担当機関	Office of Eastern Seaboard	(3) パタヤビーチの改良	ビーチの拡張計画					
7. 調査の目的	パタヤ地区の観光施設、インフラ整備のためのマスタープラン作成	(4) Ta-Van 棧橋	Ko Lan 島内の Ta-Van ビーチ側に棧橋建設					
8. S/W 締結年月	1988年 12月	(5) 下水道設備計画	Na Klua 地区及び Jomtien 地区の緊急整備計画、並びにパタヤ市街地の既設施設の拡張					
9. コンサルタント	日本工営(株) 八千代エンジニアリング(株)	(6) 雨水排水計画	4つの改善及び建設プロジェクトを提案					
10. 調査団	団員数 14 調査期間 1989.3-1990.7(17ヵ月) 延べ人員 国内 27.34 現地 39.42	(7) 給水計画	水需要から2段階に湧けた計画を提案					
11. 付帯調査・現地再委託	¥ 2,856,000 (元年度) 観光需要予測 他	(8) 廃棄物処分場の建設	最終処分場の建設					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	231,362 (千円) 214,024	(9) 道路整備計画	Pattaya 3 Road の拡張、整備					
		4. 条件又は開発効果	(1) 南パタヤ地区の環境改善と観光施設拡充 (2) 養浜による観光資源の強化 (3) ラン島へのアクセス改善 (4) 海・河川の水質改善 (5) 浸水被害の軽減 (6) 上水の安定供給 (7) 現在のゴミ処理場周辺への環境対策と処理能力向上 (8) 予想される交通渋滞の解消			2. 主な理由	(平成3年度在外事務所調査) 国家計画: 「東部沿岸開発計画」に組み込まれている。	
		5. 技術移転	現地カウンターパート (Office of Eastern Seaboard 及びパタヤ市) に対して実施			3. 主な情報源	①、②、③	

外国語名 Development of Pattaya Area

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

作成 1992 年 3 月
改訂 1995 年 3 月

ASE THA/S 106/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	全国調査			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	道路交通運用計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 8,000	内貨分	1) 8,000		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分				(状況)
4. 分類番号		1) 交通センサシステムの導入					<p>本調査結果を受け、タイ国の交通安全と交通運用について、効率的な事業計画の作成とその実施を目的とし、「タイ国道路交通運用計画（アフターケア調査）」が、1991年3月から11月まで実施された。この中で24ヶ所の交差点対策、6区間の道路区間対策、29区間の用談歩行者の安全対策が必要であるとの提案がされた。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。</p> <p>(平成4年度現地調査) 本調査提言内容を取り入れ、第7次道路整備5ヵ年計画（1991年10月～1996年9月）が策定され、交通安全対策事業として約24億バツが計上された。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 予算がつき次第、漸次着手している。 道路研究、整備センターが設立されたが、DOH職員はほとんど同センターで働いていない。</p> <p>(平成6年度国内調査) 追加情報なし</p>
5. 調査の種類	M/P	2) 道路情報システムの導入					
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省道路局 (DOH)	3) 道路インベントリーシステムの導入					
7. 調査の 目的	交通事故・交通渋滞を改善するための効果的な道路交通運用計画の確立	4) 交通安全・管理施設の技術指針及び設計仕様					
8. S/W締結年月	1988年 9月	5) 交通運用計画のケーススタディ					
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント (株) (株) オリエンタルコンサルタンツ	事業内容： ① 高速道路改良 5ヶ所 ② 信号機の設置 110ヶ所 ③ 防護柵の設置 96ヶ所 ④ 自転車レーンの建設 1ヶ所 ⑤ 歩道橋の設置 8ヶ所 ⑥ 市街化区域路肩舗装 1式					
10. 団員数	8	プロジェクト事業費は、81億560万バツ (内貨分 78億5,560万バツ、 外貨分 2億5,000万バツ)					
調査期間	1989.2-1990.6(17ヵ月)	4. 条件又は開発効果					
延べ人月 国内	58.06 21.51	【前提条件】 1) 対象地域：全国の問題区間 2) 計画：フェーズI調査以外の以下の項種 - モーターサイクル・レーン 20ヶ所 - 追越車線 15ヶ所 - 道路情報システム 12ヶ所 - 交差点立体化 17ヶ所 3) プロジェクト期間：20年間					
現地	36.55	【開発効果】 1) 事業費：15億7,190万バツ 2) 費用便益比較：1.43					
11. 付帯調査・ 現地再委託	交通調査 測量						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	199,824 (千円) 176,982	5. 技術移転					
		各システム導入への基本方針、方法及び改良計画に要する技術指針等、計画策定法については、Aftercare Study (予定) を含む調査で技術移転された。					3. 主な情報源 ①、②、③

外国語名 Traffic Operation Plan for Roads

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1992年 3月
改訂1994年 3月

ASE THA/S 211B/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ国プーケット市			1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	プーケット市下水排水改善計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1) 42,463 内貨分 2) 25,478 外貨分	16,985		
3. 分野分類	公益事業/下水道	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 14,896 内貨分 2) 7,799	6,703 外貨分 3,777	8,193 4,022	
4. 分類番号		<M/P> 1. 下水道計画 計画人口: 78,200人(2006年) 計画下水量: 34,500立方m(日平均) 処理方法: オキシデーションディッチ法、天日乾燥 施設概要: 管渠延長: 41.1km 中継ポンプ場: 10ヶ所 下水処理場: 1ヶ所	<F/S> 1. 下水道計画 目標年次: 2001年 計画下水量: 18,300立方m/日 計画人口: 29,600人 施設概要: 管渠延長14.3km ポンプ場4ヶ所 処理施設全体の内、半系統(4系統)建設 2. 洪水対策(緊急治水計画) 1) 東部分水路: 延長: 3.4km 水路中底部: 11m 掘削量: 4,424立方m 2) 市内河川改修: 浚渫: 18,400立方m 盛土: 10,470立方m 橋再建: 6橋 *上記洪水対策プロジェクトの計画事業期間は4年間。			(状況) 提案された、下水道及び洪水制御事業の中で、下水道施設に関し、タイ国側より日本の無償資金協力による実施要請が出されていたが実現せず、今後タイ側資金により実施の見込み。 (平成3年度在外事務所調査) 詳細設計予定 1992年~1993年 施工予定 1994年~1996年 (平成5年度在外事務所調査) 92年10月~93年2月 入札準備 93年10月~93年12月 入札の評価 94年3月~96年10月 D/D及び施工(予定) 工事はターンキー方式で行われた。総コスト3.9億バーツは全てPWAの予算でまかなわれる。予算の制約により計画下水量は本計画の案よりも少ない。	
5. 調査の種類	M/P+F/S	2. 洪水防壁 計画の諸元 1) 東部分水路: 延長: 4.3km 水路中底部: 13m 掘削量: 1,500千立方m 2) 市内河川改修: 浚渫: 33,800立方m/1.3km 盛土: 74,400立方m/1.7km 護岸等: 0.8km 橋再建: 6橋 3) その他: 市内V字形道路排水溝改善: 8.2km					
6. 相手国の担当機関	タイ国内務省公共事業局	計画事業期間	1) 1) 2) 2) 3) 3)				
7. 調査の目的	プーケット市の汚水処理及び雨水排水に関するM/Pを策定し、F/Sを実施する。	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3) 12.50	FIRR 1) 2) 3) 12.50		
8. S/W締結年月	1989年 2月	条件又は開発効果	<M/P> 現在のプーケット市では、生活排水はすべて無処理で公共水域に放流されている。し尿は貯留槽、腐敗槽に貯められ、その一部は地下浸透されオーバーフロー水は雨水排水路へ流出している。このため市内を流れるバンヤイ川の水質が悪化し、一部の水路では汚染の滞留により水が嫌気化している。又、雨期における浸水被害は市域中心部のほぼ全域にわたっている。本プロジェクトの実施により、島周辺海域 汚染の改善、市の経済活動の促進等を通じ、恵まれた自然観光資源の保護を図り、住民の健康状態の改善が可能となる。 <F/S> 下水道事業 ・河川及び水路の汚染改善 ・観光資源としての海浜地区の汚染防止 ・住民に対する健康環境の改善 洪水制御事業 ・経済活動の活性化 ・洪水被害の軽減 ・土地価格の上昇				
9. コンサルタント	日本上下水道設計(株) 日本工営(株)	調査期間	1989.7-1990.8(14ヵ月)				
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1989.7-1990.8(14ヵ月) 延べ人月 国内 26.17 現地 24.12	11. 付帯調査・現地再委託	地質調査、測量調査、水質分析				
12. 経費実績	総額 180,370 (千円) コンサルタント経費 159,092	5. 技術移転	カウンターパート3名の技術者を対象に日本での研修を行い、プロジェクトの概要・計画・立案等につき、現地セミナーを実施した。				
		2. 主な理由	プーケット島は、タイのみならず、東南アジアにおける有数の観光地であり、下水道の未整備による自然環境の汚染は、重大な問題となっており、緊急な事業実施が望まれている。				
		3. 主な情報源	①②				

外国語名 Sewage and Drainage Improvement Project for Phuket Municipality

[M/P+F/S]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1992年 3月
改訂1995年 3月

ASE THA/S 212B/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク首都圏<M/P> 衛生埋立処分場-----ラムイントラ土取り場 焼却施設-----オンヌット処分場 (現在使用中) <F/S>			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	バンコク廃棄物処理計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1) 54,700 内貨分 43,300 外貨分 11,400 2) 74,000 40,200 33,800	(状況) <M/P, F/S> 衛生埋立処分場及び焼却施設の建設について清掃局は、その実現を図る為、バンコク知事及び副知事に対し、説明の文章を提出した。(1990年10月) 1991年10月時点の情報は次の通り。 1. 衛生埋立処分場の建設 ラムイントラ (プロジェクトサイト) の土地買収費用が大幅に上がると予想されるために、バンコク市当局は、当面本プロジェクトを断念する模様。 2. 焼却施設の建設 バンコク市はタイ国中央政府に対して、補助金の申請を行なった。本プロジェクトの実施はタイ国中央政府からの補助金が得られるかどうかにかかっている。 3. 収集改善情報なし。 (平成3年度在外事務所調査) ①衛生埋立処分場 バンコク市内での用地確保は困難。人口密集地から離れた地点を検討中。清掃局では、鉄道での運搬が適当との結論に至り、JICAに対し、「廃棄物運搬鉄道計画」を要請済み。 ②焼却施設 1990年度予算に詳細設計を計上。 (平成5年度在外事務所調査) ①衛生埋立処分場 ラムイントラでの用地が取得できず、実施に至っていない。BMAはラムイントラ、ノンカム、オンヌットでの中継基地、ナコンバトン、チャチェンサオでの埋立処分場を検討している。 ②焼却施設 BMAは独自の予算によりF/Sの再検討を行っている。 F/S後は、ターンキー方式による建設が予定されている。 (平成6年度国内調査) 1994年6月、バンコク市清掃局にJICA専門家(焼却関連)が派遣された。		
3. 分野分類	公益事業/都市衛生	3. 主提案プロジェクト/事業内容	<M/P> 1.1 衛生埋立処分場の建設 (バンコク中部) a. 場所: ラムイントラ (土取り場)、b. 容量: 183万トン、c. 面積: 15ha、d. 建設費: 1800万ドル 1.2 衛生埋立処分場建設 (バンコク東部) a. 場所: バンコク東部 (未定) b. 容量: 365万トン c. 面積: 123ha d. 建設費: 36,700万ドル 2. 焼却施設の建設 a. 場所: オンヌット b. 容量: 200d×3基=600d c. ガス冷却設備: 水噴射方式 d. 建設費: 7400万ドル 3. 収集改善 ①フイクワンマーケットにおけるポリ容器の導入 ②ベル収集システムの導入 ③収集車両のメンテナンスの改善 (定期点検システムの導入) 4. 制度面の改善 ①市場ごみ収集責任を清掃局より各区に移転 ②ごみ収集料金の改定 <F/S> 上記1.1と2が優先プロジェクト出、F/S予算1)と2)が対応する。			① 実施済 ② 実施済 ③ 実施中 ④ 具体化進行中	
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3) FIRR 1) 2) 3)	① 実施済 ② 実施済 ③ 実施中 ④ 具体化進行中		
5. 調査の種類	M/P+F/S	9. コンサルタント	(株) エックス都市研究所 (株) パシフィックコンサルタンツ			① 実施済 ② 実施済 ③ 実施中 ④ 具体化進行中	
6. 相手国の担当機関	バンコク首都圏庁清掃局	10. 調査団	団員数 11 調査期間 1989.12-1991.3(16カ月) 延べ人月 国内 64.98 現地 25.74 39.24				① 実施済 ② 実施済 ③ 実施中 ④ 具体化進行中
7. 調査の目的	基本計画策定と優先度の高い事業のフィージビリティスタディ。 衛生埋立及び焼却施設導入の妥当性を検証する。	11. 付帯調査・現地再委託	水質調査、ごみの化学分析、地質調査、地形調査			① 実施済 ② 実施済 ③ 実施中 ④ 具体化進行中	
8. S/W締結年月	1989年 8月	12. 経費実績	総額 193,188 (千円) コンサルタント経費 187,139				① 実施済 ② 実施済 ③ 実施中 ④ 具体化進行中
9. コンサルタント	(株) エックス都市研究所 (株) パシフィックコンサルタンツ	5. 技術移転	①ベル収集導入の為のパイロットプロジェクトの実施の際カウンターパートとタイム&モーションスタディーを行いそのテクニックの移転を図った； ②ごみを貯蔵する為に、マーケットで使用している竹かごをFRP等によって強化する技術を移転した； ③マスタープラン作成のプロセスにカウンターパートに積極的に参加してもらった事により、マスタープラン作成方法についての技術の移転を図った。			① 実施済 ② 実施済 ③ 実施中 ④ 具体化進行中	
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1989.12-1991.3(16カ月) 延べ人月 国内 64.98 現地 25.74 39.24	11. 付帯調査・現地再委託	水質調査、ごみの化学分析、地質調査、地形調査				① 実施済 ② 実施済 ③ 実施中 ④ 具体化進行中
11. 付帯調査・現地再委託	水質調査、ごみの化学分析、地質調査、地形調査	12. 経費実績	総額 193,188 (千円) コンサルタント経費 187,139			① 実施済 ② 実施済 ③ 実施中 ④ 具体化進行中	
12. 経費実績	総額 193,188 (千円) コンサルタント経費 187,139	5. 技術移転	①ベル収集導入の為のパイロットプロジェクトの実施の際カウンターパートとタイム&モーションスタディーを行いそのテクニックの移転を図った； ②ごみを貯蔵する為に、マーケットで使用している竹かごをFRP等によって強化する技術を移転した； ③マスタープラン作成のプロセスにカウンターパートに積極的に参加してもらった事により、マスタープラン作成方法についての技術の移転を図った。				① 実施済 ② 実施済 ③ 実施中 ④ 具体化進行中

外国語名 Bangkok Solid Waste Management (II)

[M/P+F/S]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1992年 3月
改訂1995年 3月

ASE THA/A 204B/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	MP: タイ国東部のチョンブリ、チヤチオンサオ、ナコンヤック、及びブラチンブリの4県に亘るバンパコン川流域 F/S: チヤチオンサオ県タ・ラット川流域			1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	バンパコン川流域農業水利開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1) 1,374,000 内貨分 719,000 外貨分 655,000 2)	F/S			1) 352,120 内貨分 184,320 外貨分 167,800 2) 3)
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) 一 最優先地区として選定されたタ・ラット川流域農業水利事業のうちの第1期事業の実施に向けてタイ政府は詳細設計及び実施予算に対する財政措置を検討中である。 一 農業用水の安定供給と併せ首都圏の上下水等への送水が急務であり、タイ政府は河口10km等主要施設の用地交渉環境調査に着手している。 一 タイ政府は、上記の施設に関する詳細設計の技術協力を日本政府に要請し、平成4年度より実施中である。(バンパコン川防潮水門建設計画)。 (平成3年度在外事務所調査) 詳細設計は1992年~1993年に実施される予定。 (平成5年度現地調査) バンパコン河口堰及びクロンシャットダム建設の2事業のF/S調査が実施された。バンパコン河口堰建設のD/DはJICAにより1993年に終了し建設予定地の用地買収の約80%が完了している。RIDは自己資金によるダム建設の準備が進んでいる。クロンシャットダムに関しては自己資金によるD/D及び環境評価調査も実施されており、現在は工事開始のための準備作業が行われている。 (平成6年度国内調査) 1992~1993年にJICAによる詳細設計完了後、政府資金によって実施することが決められた1994年8月にコンサル選定を行い、1995年に業者発注と着工を予定している。予算などは240 M/M - 内105 M/M (F) 135 M/M (L) 132 M Bahr 40ヶ月となっている。		
4. 分類番号		マスタープラン (目標年次2000年 水資源及び農業基盤整備計画) (1) 第1次開発 (クロン・シャット、ラボン、タ・ラット3地区: ダム2カ所、頭首工2カ所、農地開発計 46,400ha) (2) 第2次開発 (ルラン、プラ・サトン2地区: ダム2カ所、農地開発計 66,400ha) (3) 第3次開発 (ノンカオエ他全8地区: ダム9カ所、農地開発計 294,400ha) <F/S> 対象地区は調査地域の最下流部に位置し、バンパコン川と隣接。しかし、水源であるバンパコン川は感潮河川で乾期には塩水の遡上により水源利用が不可能となるため、最優先地区として選定。 (1) 第1期事業 ①バンパコン河口堰: 堰長170m、ゲート5門 (スパン30m×扉高10.6m) ②バンパコン揚水機場: 揚水量17cu.m/s、直径1500mm、立軸斜流ポンプ4台 ③用水路: 取付水路0.7km、左岸幹線12km、右岸幹線24km ④排水路: 14km (2) 第2期事業 ①クロン・シャットダム: 貯水量396百万cu.m ②タ・ラット頭首工: 堰長33.5m、ラバータイプゲートでの改修 ③タ・ラット地区かんがい組織: 幹線用水路44km及び支線の改修 ④シャット地区かんがい組織: 幹線用水路45km及び支線の新設						
5. 調査の種類	M/P+F/S							
6. 相手国の担当機関	タイ国農業協同組合省 玉案かんがい局							
7. 調査の目的	水資源開発のためのF/S調査							
8. S/W締結年月	1989年 3月							
9. コンサルタント	(株) 三拓コンサルタンツ	計画事業期間		1) 1992 - 1998. 2) 3)				
		4. フィージビリティとその前提条件		有	EIRR ¹⁾ 11.70 FIRR ¹⁾ ²⁾ ²⁾ ³⁾ ³⁾			
10. 調査団	団員数	13						
	調査期間	1989.9-1990.9(13ヵ月)						
	延べ人員 国内 現地	86.24 32.11 54.13						
11. 付帯調査・現地再委託		【条件】 (1) 2000年の灌漑計画目標は①既存水田に二期作導入、②農地拡大、③キャッサバから高収益作物への転換、④単収増大を見込む。 (2) 2000年の生活飲料水、工業用水、漁業用水需要を組み入れ。 (3) 約40万haの農地の作付け率を150%として水収支計算。ダム建設可能地点22カ所から13カ所に絞り込み。 (4) マスタープランにおけるB/Cは最大1.83 (プラ・ブロン上流地区)、最小0.23 (ナコンヤック流域)、全体で1.04。 (5) F/SにおけるEIRRは、第1期事業14.0%、第2期事業9.7%、全体11.7%。 【開発効果】 (1) 灌漑と併せて水資源開発をすることで、上工水その他の利水に便益。 (2) 農業及び内水面漁業生産の増大。(3) 上工水の安全供給。(4) 雇用機会創出、道路網整備、衛生改善、水環境改善など。 (平成5年度国内調査)						
12. 経費実績 総額 コンサルト経費	214,029 (千円) 181,557	5. 技術移転		調査を通し計画手法、ダム設計技術等の移転を行った。				
						2. 主な理由	緊急度が高くタイ政府の重要政策の一つである。	
						3. 主な情報源	①、②、③	

外国語名 Agricultural Water Resources Development Project of Bang Pakong River Basin

[M/P+F/S]

案件要約表 (F/S)

作成1992年 3月
改訂1995年 3月

ASE THA/A 314/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状															
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	スコタイ県ツンサイヤート(5,600ha)及びノンコンケン(1,300ha)の農地改革指定地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中														
2. 調査名	スコタイ農村総合整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=25バーツ	1) 17,597	内貨分	1) 4,964 2) 3)																
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;"> ツンサイヤート地区 1 貯水池、溜池の建設 14ヶ所(2.4MCM) 2 用、排水兼用水路 60.3km 3 能動(新設+改修) 50.5km+7.2km 4 既存湖沼の改修 2ヶ所(1.4MCM) 5 村落給水 10村落(約3,000人) 6 農村電化 399世帯 </td> <td style="width: 50%; border: none;"> ノンコンケン地区 8ヶ所(0.32MCM) 31.7km 21.1km+3.8km 2ヶ所(0.38MCM) 5村落(818人) 50世帯 </td> </tr> </table>			ツンサイヤート地区 1 貯水池、溜池の建設 14ヶ所(2.4MCM) 2 用、排水兼用水路 60.3km 3 能動(新設+改修) 50.5km+7.2km 4 既存湖沼の改修 2ヶ所(1.4MCM) 5 村落給水 10村落(約3,000人) 6 農村電化 399世帯	ノンコンケン地区 8ヶ所(0.32MCM) 31.7km 21.1km+3.8km 2ヶ所(0.38MCM) 5村落(818人) 50世帯	<p>(状況) 現在農地改革事務局では事業資金の提供先を模索中であるが、実施機関間の競争が激しく、当面円借款要請の可能性は少ない。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 現在、優先度、緊急性が高くない。</p> <p>(平成5年度現地調査) 本年度、自己資金によりノンコンケン地区の貯水施設2ヶ所及び農道整備7.3km、ツンサイヤート地区では農道40km、用排水路6km及び村落給水13ヶ所の整備が実施されている。1994年以降はノンコンケン地区の貯水施設を重点的に実施する計画となっている。</p> <p>(平成6年度国内調査) 担当機関が円借案件にいて実施する意向があったが、政府レベルで受諾されず、政府予算で実施する原則になった。ただし、本年度は特に進展が無い。</p>													
ツンサイヤート地区 1 貯水池、溜池の建設 14ヶ所(2.4MCM) 2 用、排水兼用水路 60.3km 3 能動(新設+改修) 50.5km+7.2km 4 既存湖沼の改修 2ヶ所(1.4MCM) 5 村落給水 10村落(約3,000人) 6 農村電化 399世帯	ノンコンケン地区 8ヶ所(0.32MCM) 31.7km 21.1km+3.8km 2ヶ所(0.38MCM) 5村落(818人) 50世帯																				
4. 分類番号		計画事業期間	1) 1991. -1996. 2) 3)																		
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	BIRR 1) 7.90 FIRR 1) 2) 2) 3) 3)																	
6. 相手国の 担当機関	農業協同組合省 農地改革事務局 (ARLO)	条件又は開発効果	1 本計画はタイ国第6次5ヶ年計画の精神に則ったものである。 2 天水田における畑作振興をベースにした農村開発のモデルとしての展示効果がある。 3 実施機関 (ALRO) の技術水準ならびに事業の管理、運営面においての調整能力のアップが期待できる。 4 後進村落における住民の所得並びに生活水準の向上により、貧困の解消、地域格差の是正に貢献する。																		
7. 調査の 目的	スコタイ県のツンサイヤート及びノンコンケン両公有地対象の農村総合整備計画に関するF/S調査	10. 調査団	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 10%;">団員数</td> <td style="width: 10%;">10</td> <td style="width: 10%;">調査期間</td> <td colspan="2">1989.7-1990.7(13ヵ月)</td> </tr> <tr> <td>延べ人月</td> <td>47.70</td> <td>国内</td> <td colspan="2">19.04</td> </tr> <tr> <td>現地</td> <td>28.66</td> <td>現地</td> <td colspan="2">28.66</td> </tr> </table>			団員数	10		調査期間	1989.7-1990.7(13ヵ月)		延べ人月	47.70	国内	19.04		現地	28.66	現地	28.66	
団員数	10	調査期間	1989.7-1990.7(13ヵ月)																		
延べ人月	47.70	国内	19.04																		
現地	28.66	現地	28.66																		
8. S/W締結年月	1988年 12月	11. 付帯調査・ 現地再委託	水理地質調査、試料分析																		
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	158,547 (千円) 153,066																		
		5. 技術移転	On-the-Job Training 及び「農村総合整備」に係るセミナー(現地及びバンコク)の開催 研修員受け入れ																		
		2. 主な理由	日本のタイ国に対する経済援助方針の変更ならびにタイ国の経済政策として経済効率の悪い農業案件に対し外国のローンを積極的に導入する意志が無いことによる。																		
		3. 主な情報源	①、②、③																		

外国語名 Sukhothai Integrated Agricultural and Rural Infrastructure Development Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (D/D)

ASE THA/S 405/90

作成1992年 3月
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク市中心部の約31km ²			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	バンコク市交通制御システム 整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) U.S.\$1,000	1) 20,000 2) 3)	内貨分 外貨分	1) 20,000 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主な事業内容				(状況) (平成5年度在外事務所調査) 92年8月~93年6月 D/D (再検討) BMAの予算による。0.4億バーツ 94年1月~95年7月 実施予定 BMAの予算による。2.27億バーツ (平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		1) 信号制御対象交差点: 143交差点 2) コントロールセンター: 既存のBMA、交通管理部のビル1階に中央処理システム、 周辺装置等を設置 3) 伝送システムと通信回線を設置 4) 各143交差点に信号制御機と約460台の車両感知機を設置 5) 5交差点にCCTVカメラの設置 6) 67交差点の交差点改良工事					
5. 調査の種類	D/D						
6. 相手国の 担当機関	バンコク首都圏庁 (BMA)						
7. 調査の 目的	ATCシステムのD/D及びベンダー キュメントの作成						
8. S/W締結年月	1989年 12月	計画事業期間		1) 1990.5-1991.12 2) 3)			
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株) (株) ฟูヤコソルタツフ・インターナショナル	4. フィージビリティ とその前提条件		有 BIRR 1) 74.00 FIRR 1) 2) 2) 2) 3) 3) 3)			
10. 調査団		条件又は開発効果					
団員数	13	このプロジェクト(ステージ1)のIRRは74%と高く、全ての初期投資額は12%の割引率の ものに、システム開始後12ヶ月で回収される。B/Cは7.5と高い。 この種の経済評価はどのように測定するか議論の多いところである。本調査では、時間価値 は対象エリアの経済的な市民活動の生産性に基づいて計測したものである。たとえこの単位時 間価値が認められた場合でも、節減した旅行時間数分のほんの少しのものをこの価値とするの は異論があるだろう。そこで確定的なVDC節減便益だけを取るとIRRは17.2%とされ、ATCプロ ジェクトは省経済的にフィジブルである。					
調査期間	1990.3-1991.11(8ヵ月)						
延べ人月	52.36						
国内	25.66						
現地	26.70						
11. 付帯調査・ 現地再委託	交差点形状調査、地下埋設物 調査、道路形状図作成調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	164,060 (千円) 157,107	5. 技術移転		カウンターパート研修: 1名 (1990年9月28日から10月5日まで)			
		2. 主な理由					
		上記のスケジュール遅延はBMAの交通管理部 (TED) のスタッフ不足と思われる。					
		3. 主な情報源					
		①、②					

外国語名 Area Traffic Control Project in Bangkok

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1993年 3月
改訂1995年 3月

ASE THA/S 109/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ国全土 (面積513,000km ² 、人口55,000,000人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	有料高速道路計画	2. 提案プロジェクト 計画予算 (US\$1,000) (US\$1=25bahts)	1) 4,000,000	内貨分	1) 2,400,000 2) 3,600,000		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な提案プロジェクト	2) 6,000,000	外貨分	1,600,000	2,400,000	(状況) タイ国運輸通信省道路局より、4,300Kmの内の644Kmに関するF/SのTORが日本国政府に提出されている(1990年12月)。
4. 分類番号		第7次国家社会経済開発計画の目標達成のために、同開発委員会の輸送分科委員会は、効率的、迅速かつ安全な全国高速道路網整備の必要性を強調している。交通予測では、2010年のトリップ数は、1990年の3.4倍となるものと推定され、それまでに全ての幹線国道が、多車線道路に改善されたとしても、大多数の幹線道路は、その交通容量を越えることになる。 上記状況より本調査は、2010年までに、4,300Kmの全国有料高速道路網の建設を提案した。 1) 第1次 1991年~1995年 900Km 2) 第2次 1996年~2000年 1,000Km 3) 第3次 2001年~2010年 2,400Km (150億ドル、内60億ドル外資)				1992年11月にS/Wが締結され(都市間有料高速道路建設計画)、2路線(計260km)につきF/S調査が実施されることとなった。 (平成5年度在外事務所調査) バンボン~チャムルートとランバン~チェンマイルートのF/SがICAにより行われている。 その他のルートのF/Sはタイ政府の予算により早急に行われる予定である。 (平成6年度国内調査) 引き続きF/S実施中。	
5. 調査の種類	M/P						
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省道路局	4. 条件又は開発効果	【条件】 2010年のトリップ数は、1990年の3.4倍 【直接効果】 ・走行費節約 ・時間節約 【間接効果】 ・全国的開発の推進 ・工業、観光、農業、水産業及び商業活動の促進 ・生活水準の向上				
7. 調査の 目的	都市間有料高速道路網整備のM/P						
8. S/W締結年月	1989年 10月	9. コンサルタント	(株) 片平エンジニアリング・インターナショナル 日本工営(株)				
10. 調査団		10. 団員数					12
		調査期間	1990.2-1991.6(17カ月)				
		延べ人月	79.57				
		国内	18.83				
		現地	60.74				
11. 付帯調査・ 現地再委託	交通量調査	11. 付帯調査・ 現地再委託	2. 主な理由 タイ国第7次国家社会経済開発5ヶ年計画(1992年~1996年)の運輸セクター主要プロジェクトのなかに約600Kmの建設が計画されている。				
12. 経費実績		12. 経費実績					3. 主な情報源 ①、②
総額	333,451(千円)	5. 技術移転	①現地にてセミナー実施(1990年12月) ②研修員受け入れ ③カウンターパートとの共同作業 ④現地コンサルタントの活用				
コンサルタント経費	322,047						

外国語名 Toll Highway Development

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1993 年 3 月
改訂 1995 年 3 月

ASE THA/S 213B/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ南部地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	南部道路網整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 内貨分 2) 外貨分	F/S		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) <M/P> 調査結果は、第7次経済社会開発計画(1992年~1996年)の基礎資料として活用された。 <F/S> 本調査でF/S及びPre F/Sの対象となった計19プロジェクトが第7次経済社会開発計画の 道路整備計画(道路局作成)の一環に取り込まれている。特にブケット・スラタニ道路 の必要性は道路局によって認識されている。第7次計画は1992~1996年を対象期間として おり、順次プロジェクトが具体化されるものと考えられる。 (平成5年度在外事務所調査) その後、調査等は行われていない。 しかし、中央政府が国家道路計画に基づいて、逐次実施している。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		<M/P> 2001年を目標年次とした道路改良提案は次の通り。①城巾6車線化 150km、②城巾4車 線化 1,210km、③城巾7m車線化 970km、④多車線道路の立体交差点化、⑤県道舗装化完了、 ⑥低規格道路の6.0m幅舗装へのグレードアップ、⑦県都市部および主要町でのバイパス建設、 1996年目標のマスタープランプロジェクト道路は次の通り。①新道路建設 120Km、②追加車 線建設 780Km、③城幅7m化 1,460Km、④城幅6m化 130Km、⑤再建設グレードアップ 132Km (以上総延長 2,622Km) <F/S>1996年完成を目標とした優先プロジェクトは次の通り。[No./プロジェクト/延長(km) /コスト(百万bahts)] ①NC-1/チェンボン道路/9.1/110.2、②AD-2-1/ブケット道路/ 38.4/612.6、③AD-1-2/スラタニ道路/40.1/468.6、④NC-5/4号4-06号接続道/24.1/ 285.3、⑤WD7-4-1/フアサイ道路/96.3/215.6 南部臨海開発計画(SSDP:「貫タイ・ランドブリッジ(Trans Thai Land Bridge)」の導入を 通じた新国際経済ゾーンへの地味変換)の一部を構成するクラビ~カノム道路リンクの必要 交通容量の評価。ルート代替案として3案あり、それぞれの事業費、建設費は次の通り。[案/ 事業費(百万バツ)/建設費(百万バツ)] ①A案/8,442.2/6,365.5、②B案/9,419.6/ 7,264.4、③C案/8,438.8/5,634.9					
5. 調査の種類	M/P+F/S	8. S/W締結年月				2. 主な理由	
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省道路局	1989 年 10 月					
7. 調査の 目的	2001年を目標年次としたタイ南部地域の 道路網整備M/P作成と優先プロジェクト のF/S。 南部臨海開発計画(SSDP)の一部として のクラビ~カノム道路リンクのF/S。	9. コンサルタント		計画事業期間		3. 主な情報源 ①、②	
8. S/W締結年月	1989 年 10 月	(株) パシフィックコンサルタンツ (株) オリエンタルコンサルタンツ		1) 1992. -1996. 2) 3)			
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ (株) オリエンタルコンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件		有/無		EIRR 1) 14.80 FIRR 1) 2) 13.70 2) 3) 14.80 3)	
10. 調査団	団員数 8	条件又は開発効果		条件又は開発効果			
10. 調査団	調査期間 1990.2-1991.9(20カ月)	<M/P> [開発効果] ①主要中核都市を結ぶ国道の道路容量増加、②市街地近くの道路容量増加、③隣接県庁所在 地、特に西海岸・南部国境周辺地域県庁所在地を結ぶための欠落道路、リンクの補充、④低規 格道路の6.0m幅舗装class3へのグレードアップ、⑤災害防止・交通安全の重要視、⑥特に山岳 部での新道路建設の場合の環境保全 <F/S> 1996年完成を目標とした優先プロジェクトのEIRRは次の通り。[No./プロジェクト/EIRR (%)] ①NC-1/チェンボン道路/69.9、②AD-2-1/ブケット道路/69.2、③AD-1-2 スラタニ 道路/52.3、④NC-5/4号4-06号接続道/52.3、⑤WD7-4-1/フアサイ道路/34.3 クラビ~カノム道路リンクの3案のプロジェクト経済コストおよびEIRRは次の通り。[案/ プロジェクト経済コスト(百万バツ)/EIRR(%)] ①A案/7,442.4/14.8、②B案/8,503.1/ 13.7、③C案/7,443.0/14.8					
10. 調査団	延べ人員 国内 67.98 現地 5.73 62.25						
11. 付帯調査・ 現地再委託	社会経済調査 土質調査 交通調査	5. 技術移転				3. 主な情報源 ①、②	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	277,624 (千円) 273,090	<M/P> OIT (月1回程度のミーティング)、交通需要予測CAD等の日本国内研修(1991年5月~6 月) <F/S> 交通需要予測の手法とコンピュータープログラムについて技術移転を行なった。					

外国語名 Road Development in the Southern Region

[M/P+F/S]